

令和3年度

都城市歳入歳出決算審査意見書

都城市監査委員



地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 3 年度  
都城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調  
書、財産に関する調書及び証書類について審査した結果、次のとおり、意見を付す  
る。

令和 4 年 8 月 9 日

都城市監査委員 新井 克美

都城市監査委員 上之園 誠

都城市監査委員 別府 英樹



## 目 次

	ページ
第1 審査の種類 .....	1
第2 審査の対象 .....	1
第3 審査の期間 .....	1
第4 審査の主眼及び方法 .....	1
第5 審査の結果 .....	2
第6 決算の概要 .....	2
第7 審査意見 .....	6
1 一般会計 .....	6
2 特別会計 .....	12
3 収入未済額等 .....	13
4 不納欠損 .....	14
5 市債残高 .....	15
6 基金 .....	15
7 財政分析指標 .....	16
8 むすび .....	18
第8 審査の概要 .....	19
1 一般会計 .....	19
(1) 概況 .....	19
(2) 歳入 .....	19
(3) 歳出 .....	42
2 特別会計 .....	55
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定） .....	55
(2) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定） .....	59
(3) 後期高齢者医療特別会計 .....	61
(4) 公設地方卸売市場事業特別会計 .....	65
(5) 整備墓地特別会計 .....	68
(6) 工業用地造成事業特別会計 .....	70
(7) 介護保険特別会計 .....	72
(8) 電気事業特別会計 .....	78
3 実質収支に関する調書 .....	80
4 財産に関する調書 .....	81

## 決算審査資料

第1表	一般会計款別歳入一覧表	89
第2表	一般会計款別歳出一覧表	91
第3表	市税収入状況	93
第4表	一般会計歳出款・節別決算額表	95
第5表	一般会計収入未済額・不納欠損額一覧表	99
第6表	特別会計収入未済額・不納欠損額一覧表	103

## 凡 例

- 1 千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。  
この結果、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。  
この結果、合計が100.0%にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「 0.0 」 …… 該当数字はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」 …… 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
  - 「 △ 」 …… マイナス
  - 「 皆増 」 …… 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「 皆減 」 …… 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「ポイント」 …… %で表された数値の差

# 令和 3 年度決算審査意見

## 第 1 審査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「自治法」という。）第 233 条第 2 項に基づき決算審査

## 第 2 審査の対象

令和 3 年度 一般会計歳入歳出決算

同 特別会計歳入歳出決算

- ①国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ②国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
- ③後期高齢者医療特別会計
- ④公設地方卸売市場事業特別会計
- ⑤整備墓地特別会計
- ⑥工業用地造成事業特別会計
- ⑦介護保険特別会計
- ⑧電気事業特別会計

同 一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

同 一般会計・特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

## 第 3 審査の期間

令和 4 年 7 月 6 日から同年 8 月 9 日まで

## 第 4 審査の主眼及び方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第 1 号）に基づき、審査した。

審査に当たっては、①一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠しているか、②その内容を適正に表示しているか、③予算の執行又は事業の経営が適正に行われているか、④効果的、効率的かつ経済的に行われているかなどに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、年度別の推移を踏まえ、関係部局からの説明を聴取するなどの方法により、実施した。



## 第5 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、これらの計数について関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

## 第6 決算の概要

### 1 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

一般会計の決算額は、歳入 125,726,037 千円、歳出 122,399,203 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,326,834 千円である。

特別会計（8会計）の決算額は、歳入 40,487,799 千円、歳出 39,518,790 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 969,009 千円である。

### 歳入歳出決算の状況

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額 （形式収支）
一般会計	132,838,243	125,726,037	122,399,203	3,326,834
特別会計	41,468,148	40,487,799	39,518,790	969,009
合 計	174,306,391	166,213,836	161,917,993	4,295,843

### 2 決算収支の状況

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）3,326,834 千円から、翌年度繰越財源 1,832,569 千円を控除した実質収支は、1,494,265 千円の黒字である。

特別会計の決算額のうち、形式収支が黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、工業用地造成事業、介護保険及び電気事業の5会計である。

また、実質収支で黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、介護保険及び電気事業の4会計である。

## 決 算 収

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)
一 般 会 計	125,726,037	122,399,203	3,326,834
特 別 会 計	40,487,799	39,518,790	969,009
国民健康保険(事業勘定)	19,336,275	18,938,214	398,061
国民健康保険(診療施設勘定)	27,463	27,463	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,247,127	2,240,321	6,806
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	138,544	138,544	0
整 備 墓 地	27,042	27,042	0
工 業 用 地 造 成 事 業	253,133	253,093	40
介 護 保 険	18,365,600	17,817,851	547,749
電 気 事 業	92,615	76,262	16,353
合 計	166,213,836	161,917,993	4,295,843

## 支 状 況

(単位:千円)

翌年度繰越財源				実質収支 H(C-G)
継続費遡 次繰越額 D	繰越明許 費繰越額 E	事故繰越 し繰越額 F	計 G(D+E+F)	
299,019	1,533,550	0	1,832,569	1,494,265
40	0	0	40	968,969
0	0	0	0	398,061
0	0	0	0	0
0	0	0	0	6,806
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
40	0	0	40	0
0	0	0	0	547,749
0	0	0	0	16,353
299,059	1,533,550	0	1,832,609	2,463,234

### 3 市債の状況

#### (1) 総額

一般会計及び各特別会計の市債の残高は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた市債の年度末現在高は、72,040,443,328 円で、前年度と比較すると 860,547,011 円 (1.2%) 減少している。本年度は、7,188,354,011 円の償還を行い、6,327,807,000 円の新規借入れを行った。

なお、本年度の市債の償還利子は、一般会計が 186,008,753 円、特別会計が 2,129,411 円で、合計 188,138,164 円となっている。

#### (2) 一般会計

一般会計における市債の本年度末現在高は、69,276,342,142 円で、前年度と比較すると 1,140,286,118 円 (1.6%) 減少している。一般会計の借入額は、5,984,307,000 円で、前年度と比較すると 310,296,000 円 (4.9%) 減少している。

本年度の借入れの主なものは、臨時財政対策債 2,384,207,000 円 (一般会計本年度借入額の 39.8%)、一般廃棄物処理事業債 1,152,200,000 円 (同 19.3%) 及び公共施設等適正管理推進事業債 516,800,000 円 (同 8.6%) である。

#### (3) 特別会計

特別会計 (合計) における市債の本年度末現在高は、2,764,101,186 円で、前年度と比較すると 279,739,107 円 (11.3%) 増加している。特別会計 (合計) の借入額は、343,500,000 円で、前年度と比較すると 662,800,000 円 (65.9%) 減少している。

本年度の借入れは、工業用地造成事業債 (工業用地造成事業特別会計) 251,900,000 円 (特別会計本年度借入額の 73.3%)、公設地方卸売市場事業債 (公設地方卸売市場事業特別会計) 91,600,000 円 (同 26.7%) である。

市債残高の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	償 還 元 金 B	令和3年度 借 入 額 C	令和3年度末 現在高 D(A-B+C)
一 般 会 計	70,416,628,260	7,124,593,118	5,984,307,000	69,276,342,142
特 別 会 計	2,484,362,079	63,760,893	343,500,000	2,764,101,186
公設地方卸売市場事業	409,284,079	26,176,893	91,600,000	474,707,186
整 備 墓 地	84,822,000	13,322,000	0	71,500,000
工 業 用 地 造 成 事 業	1,595,610,000	30,000	251,900,000	1,847,480,000
電 気 事 業	394,646,000	24,232,000	0	370,414,000
合 計	72,900,990,339	7,188,354,011	6,327,807,000	72,040,443,328

## 第7 審査意見

### 1 一般会計

本項においては、普通会計決算ベースの数値によった。普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。本市における普通会計は、一般会計に整備基地特別会計を加え、かつ、これら二つの会計間の繰入・繰出金等の重複額を減じたものである。

令和3年度の一般会計決算額は、普通会計決算ベースで、歳入総額が1,252億3,393万5千円、歳出総額が1,219億710万1千円である。前年度と比較すると、歳入が17億7,858万7千円(1.4%)、歳出が17億2,993万2千円(1.4%)それぞれ減少している。

#### (1) 歳入について

##### ア 自主財源及び依存財源

地方自治体の財源は、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）と、依存財源（国及び県の基準に基づいて交付がされる財源、市債等）に区分される。

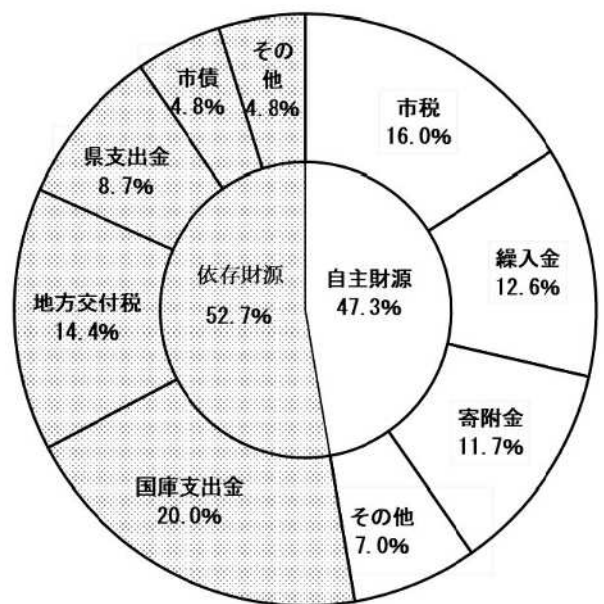
##### (ア) 自主財源

歳入総額1,252億3,393万5千円のうち、自主財源は、592億7,286万3千円で、歳入総額に対する比率（自主財源比率）は47.3%（図1参照）である。

自主財源の「額」については、本年度は52億6,096万1千円(9.7%)増加し、「比率」については、4.8ポイント増加している。過去10年間の推移は図2のとおりである。

なお、令和2年度における本市の自主財源比率は42.5%のところ、県内9市の自主財源比率の平均は30.8%であった（宮崎縣市町村財政概況・第28表自主財源比率の推移）。

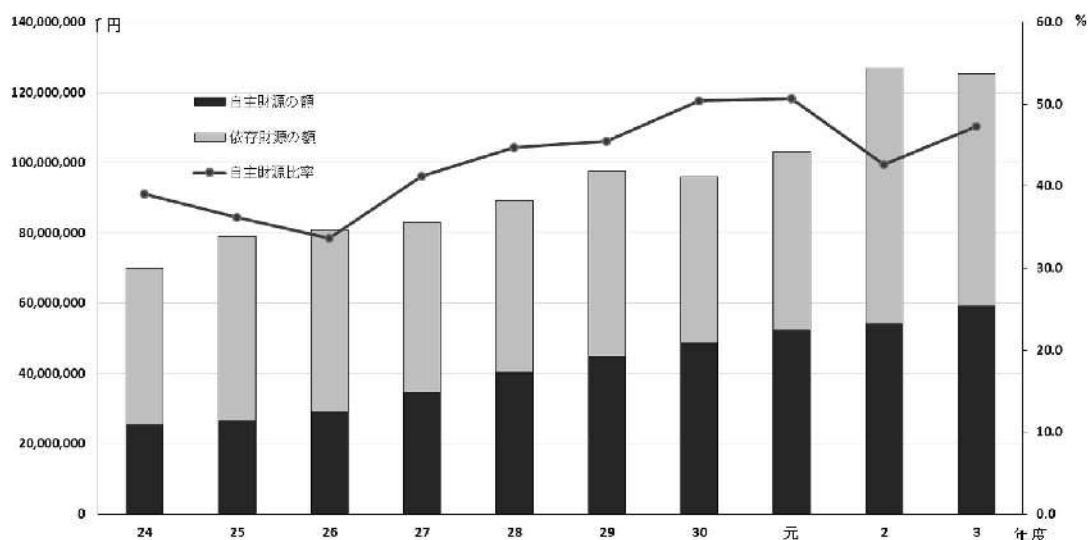
図1 歳入決算の概要



## (イ) 依存財源

依存財源は、659億6,107万2千円で、歳入総額に対する比率（依存財源比率）は52.7%（図1参照）である。

図2 自主財源比率等の推移（一般会計）



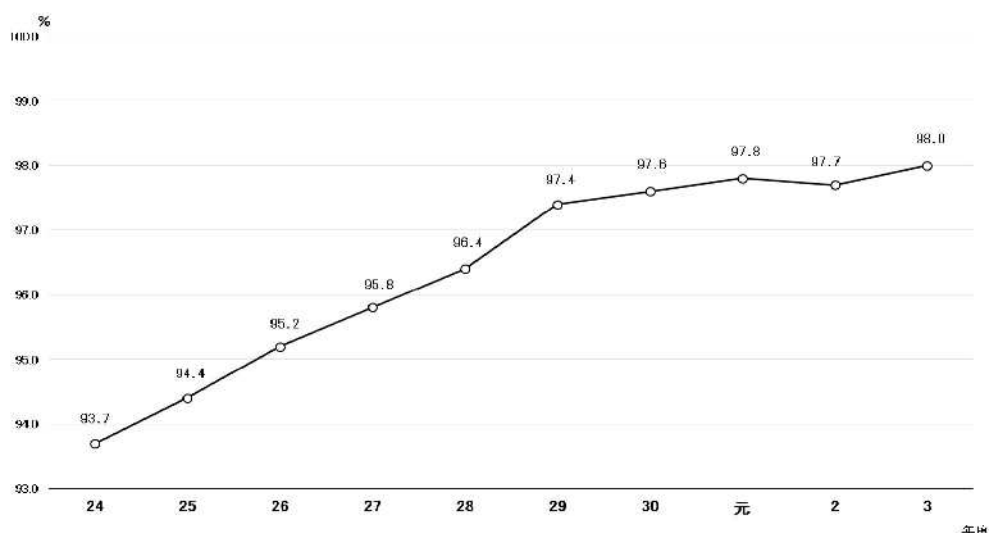
## イ 市税（自主財源）

市税とは、市内に住所又は居所を置く個人・法人又は市内に資産を有する市外の者等に賦課される税で、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、たばこ税等をいう。

市税は、200億2,531万1千円（過去最大）で、前年度と比較すると2億6,302万6千円（1.3%）増加している。これは、主に、コロナ禍からの景気回復基調による給与所得等の所得金額の増、いわゆる巣ごもり需要等による食品生産加工業の業績上昇によるものである（財政課説明）。

市税の収入率は、98.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。また、過去10年間の収入率は、増加傾向にある。（図3参照）。

図3 市税収入率の推移



## ウ 寄附金（自主財源）

### （ア）寄附金

寄附金には、用途を限定した指定寄附金と用途を特定しない一般寄附金がある。寄附金の過去10年間の推移は、図4のとおりである。

寄附金は、146億5,378万6千円で、前年度と比較すると11億986万6千円（8.2%）増加している。

### （イ）ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金（いわゆる「ふるさと納税」）は指定寄附金である。

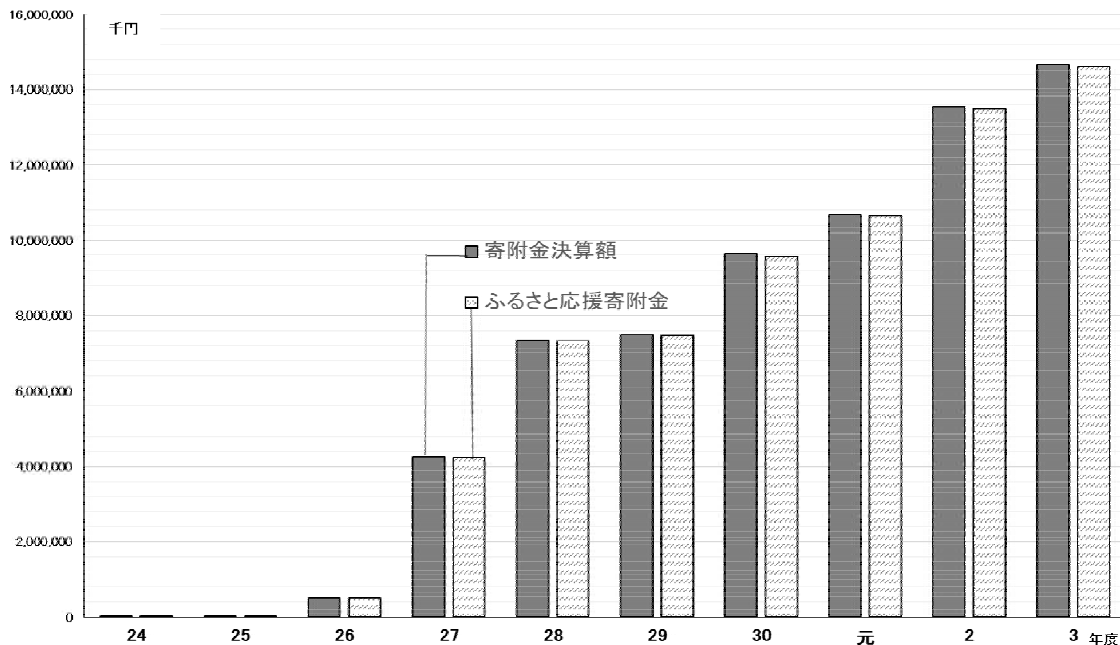
ふるさと応援寄附金は、146億319万1千円（寄附金の99.7%）であり、前年度と比較すると11億245万6千円（8.2%）増加した。ふるさと応援寄附金数は、695,342件で、前年度と比較すると91,550件（15.2%）増加した。

ふるさと応援寄附金は過去最高額であり、全国第2位である。

なお、「ふるさと納税の募集に要した費用」は、67億5,671万2千円であり、ふるさと応援寄附金に占める費用の割合は46.2%である。

また、市民による市外の自治体へのふるさと納税に伴う市民税への影響額（控除額）は1億3,503万1千円である。

図4 寄附金の推移



## エ 繰入金（自主財源）

繰入金とは、他会計又は基金から一般会計へ移動する資金をいう。

繰入金は、158億1,106万8千円で、前年度と比較すると31億2,937万5千円（24.7%）増加している。これは、主に、ふるさと応援基金繰入金28億5,532万4千円（26.8%）、地方創生基金繰入金3億755万9千円（皆増）の増加によるものである。

## オ 地方交付税（依存財源）

地方交付税とは、地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ

地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

地方交付税は、179億7,889万1千円で、前年度と比較すると12億6,263万3千円(7.6%)増加している。

#### カ 国庫支出金（依存財源）

国庫支出金とは、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等をいう。

国庫支出金は、250億8,862万2千円で、前年度と比較すると101億2,360万4千円(28.8%)減少している。減少の主なものとは特別定額給付金給付事業費補助金163億8,398万5千円(皆減)である。

なお、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金26億2,310万円(皆増)、臨時特別給付金給付事業費補助金25億330万円(1,063.4%)及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金8億3,079万7千円(皆増)が増加している。

#### キ 市債（依存財源）

市債とは、年度間の負担の公平性の確保等から、建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるものをいう。

市債は、59億8,430万7千円で、前年度と比較すると3億1,029万6千円(4.9%)減少している。

なお、過去10年間の市債残高の推移は、図11(15ページ)のとおりである。

### (2) 歳出について

歳出を性質別に見ると、義務的経費、投資的経費及び一般行政経費に区分することができる(図5参照)。

#### ア 義務的経費

義務的経費とは、支出することが制度的に義務付けられている経費をいう。

義務的経費は、485億221万8千円(構成比39.8%)で、前年度と比較すると59億6,682万8千円(14.0%)増加している。本年度は、人件費及び扶助費は増加し、公債費は減少している。

##### (ア) 人件費

人件費は、127億3,936万4千円で、前年度と比較すると5億6,004万9千円(4.6%)増加している。これは、主に、令和2年度と比較して退職者が増えたことに伴い、退職手当が増加したことによる。

なお、人件費・職員数の過去10年間の推移は図6のとおりである。

図5 歳出決算の概要

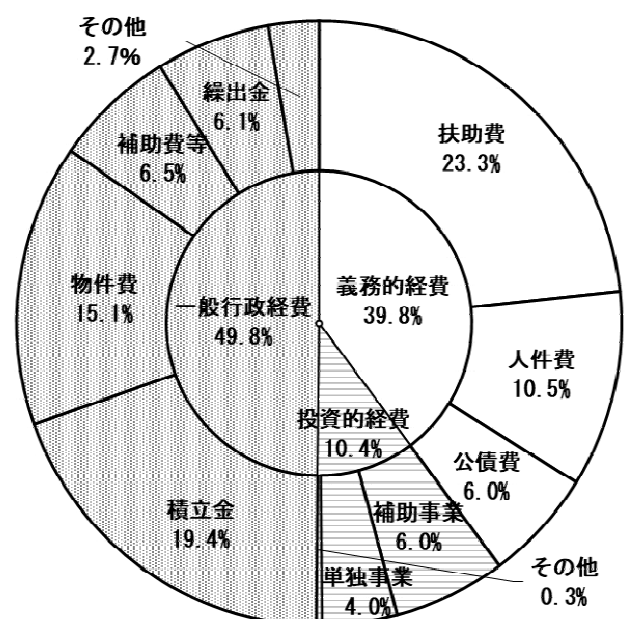
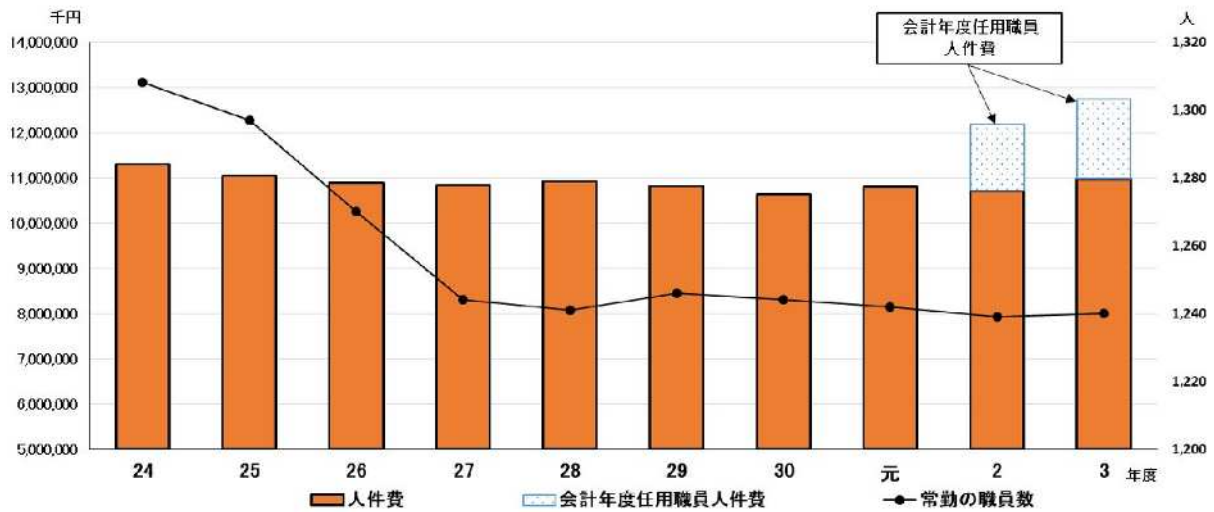




図6 人件費・職員数の推移



※1 本図での人件費は決算カード、職員数は地方公務員給与実態調査の数値を参照している。

※2 令和2年度から人件費が増加しているのは、これまで物件費として分類されていた非常勤職員及び臨時職員の賃金が会計年度任用職員の給与として人件費に分類されたことによる。

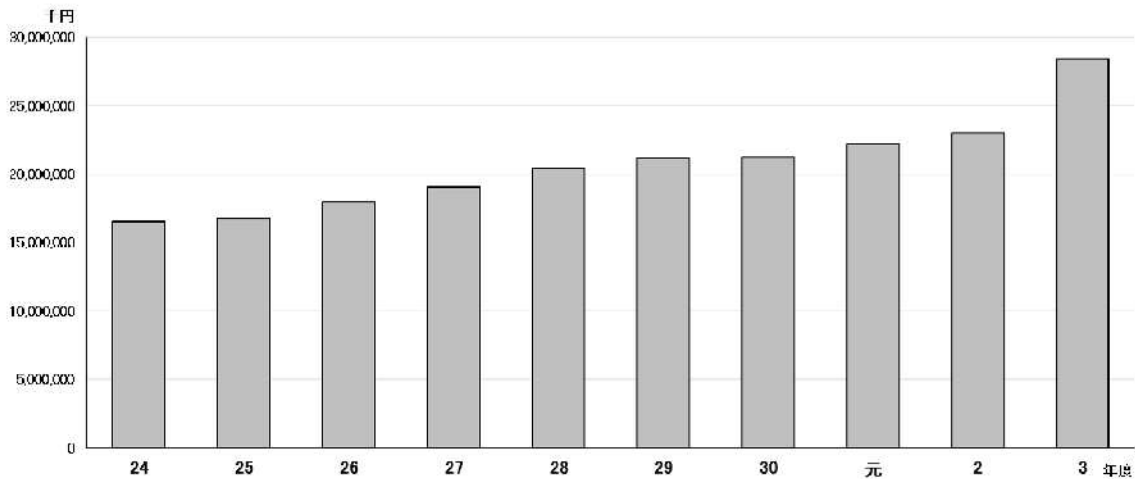
(イ) 扶助費

扶助費とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、障がい者等に対して行っているさまざまな扶助（援助）に要する経費をいう。

扶助費は、284億3,875万5千円で、前年度と比較すると54億5,489万6千円(23.7%)増加している。これは、主に、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業27億1,893万円（皆増）及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業24億2,440万円（皆増）が増加したためである。

なお、扶助費は、過去10年間一貫して増加しており、令和3年度は、10年前（平成24年度）の約1.7倍となっている（図7参照）。

図7 扶助費の推移



※本図での扶助費は、現金または物品の別を問わず、被扶助者に対して支給されたものの決算額を計上している。

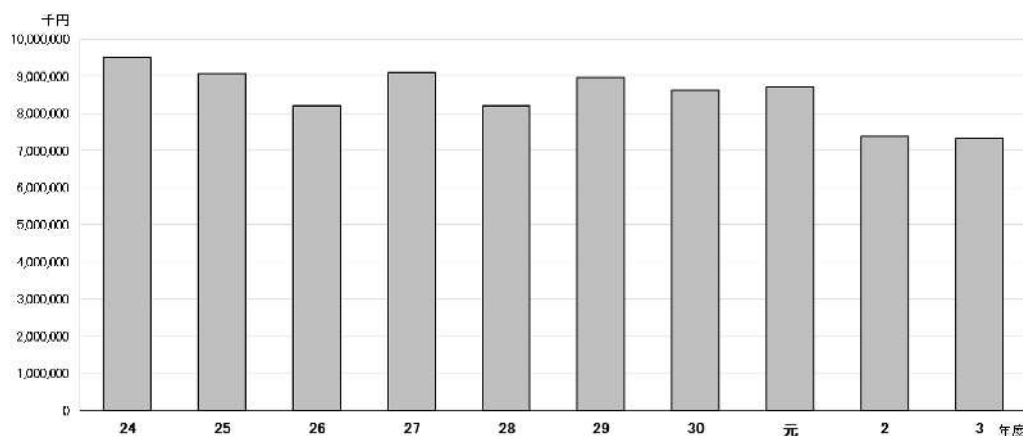
## (ウ) 公債費

公債費とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。

公債費は、73億2,409万9千円で、前年度と比較すると4,811万7千円(0.7%)減少している。

なお、公債費の過去10年間の推移は図8のとおりである。

図8 公債費の推移



## イ 投資的経費

投資的経費とは、社会資本の整備に要する経費をいう。

投資的経費は、127億2,663万9千円(構成比10.4%)で、前年度と比較すると2,533万円(0.2%)減少している。

## ウ 一般行政経費

一般行政経費とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費をいう。

一般行政経費は、606億7,824万4千円(構成比49.8%)で、前年度と比較すると76億7,143万円(11.2%)減少している。

### (ア) 物件費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費をいう。具体的には、備品購入費、委託料等がある。

物件費は、183億5,998万4千円で、前年度と比較すると24億7,652万9千円(15.6%)増加している。これは、主に、ふるさと納税推進事業費10億9,056万2千円(対前年度比17.2%)、新型コロナウイルスワクチン接種費10億1,864万4千円(同6,162.9%)が増加したためである。

### (イ) 維持補修費

維持補修費とは、地方公共団体が管理する公共用施設(道路、公園等を含む。)等を維持するための補修等の経費をいう。

維持補修費は、7億6,002万8千円で、前年度と比較すると3,052万2千円(4.2%)増加している。

### (ウ) 補助費等

補助費等とは、各種団体等に対する助成金や負担金等をいう。報償費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金等がある。

補助費等は、79億4,955万4千円で、前年度と比較すると174億7,132万9千円(68.7%)減少している。これは、主に、特別定額給付金給付事業163億8,398万円(皆減)が減少したためである。

#### (エ) 繰出金

繰出金とは、一般会計から他会計へ移動する資金をいう。

繰出金は、74億8,369万8千円で、前年度と比較すると1億1,274万4千円(1.5%)増加している。

#### (オ) 積立金

積立金とは、自治法第241条第1項に基づき特定の目的のために積み立てる資金をいう。

積立金は、236億1,794万8千円で、前年度と比較すると67億5,984万2千円(40.1%)増加している。これは、主に、公共施設整備等基金への積立金20億7,540万8千円(対前年度比48,615.8%)、減債基金への積立金13億5,328万1千円(同168.7%)、地方創生基金への積立金11億992万6千円(同69.8%)及びふるさと応援基金への積立金10億9,905万5千円(同8.1%)が増加したためである。

## 2 特別会計

### (1) 特別会計(8会計)の決算

特別会計(8会計)決算額の合計は、歳入総額が404億8,779万9千円、歳出総額が395億1,879万円である。これを前年度と比較すると、歳入が8,183万9千円(0.2%)、歳出が5億110万2千円(1.3%)それぞれ減少している。

収支状況については、3ページのとおりである。

### (2) 繰入金

一般会計等から繰入金があるのは、電気事業を除く全ての特別会計である。

各特別会計の繰入金の状況は、次表のとおりである。

特別会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入金		
		一般会計	他会計	基金
国民健康保険(事業勘定)	19,336,275	1,705,307	0	0
国民健康保険(診療施設勘定)	27,463	10,623	7,749	0
後期高齢者医療	2,247,127	702,430	0	0
公設地方卸売市場事業	138,544	46,620	0	0
整備墓地	27,042	14,938	0	0
工業用地造成事業	253,133	1,170	0	0
介護保険	18,365,600	2,938,213	0	51
電気事業	92,615	0	0	0
合計	40,487,799	5,419,300	7,749	51

### 3 収入未済額等

#### (1) 一般会計の収入未済額

一般会計の収入未済額は、6億9,236万4千円で、その主なものは、市税3億9,462万2千円（一般会計収入未済額の57.0%）である（決算審査資料第5表）。

収入未済額を前年度と比較すると、3,642万円（5.0%）減少している。

#### (2) 特別会計の収入未済額

特別会計全体の収入未済額は、7億6,167万2千円で、その主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）5億9,963万9千円（特別会計全体の収入未済額の78.7%）及び介護保険特別会計1億5,064万7千円（同19.8%）である（決算審査資料第6表）。

収入未済額（特別会計全体）を前年度と比較すると、8,652万3千円（10.2%）減少してい

#### (3) 収入未済額の推移

##### ア 一般会計

過去10年間の収入未済額の推移は、減少が続いている（図9参照）。平成30年度に大幅に減少しているのは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入の不納欠損によるものである。

次に、収入未済額の57.0%を占めている市税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、おおむね減少している（図10参照）。

##### イ 特別会計

過去10年間の収入未済額の推移は、平成26年度から減少している（図9参照）。平成29年度に大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落下水道事業が企業会計に移行したことによるものである。

次に、収入未済額の78.7%を占めている国民健康保険税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、平成26年度から減少している（図10参照）。

図9 収入未済額の推移

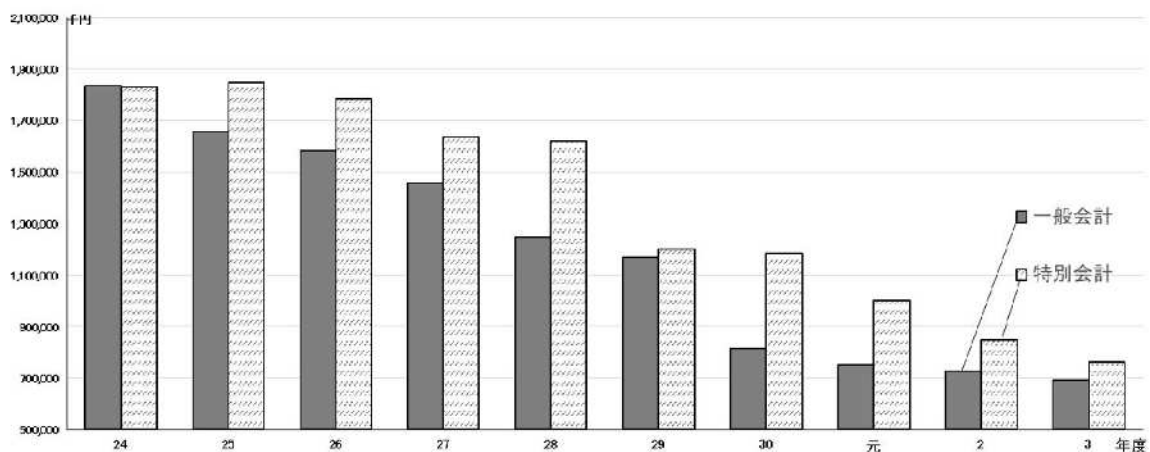
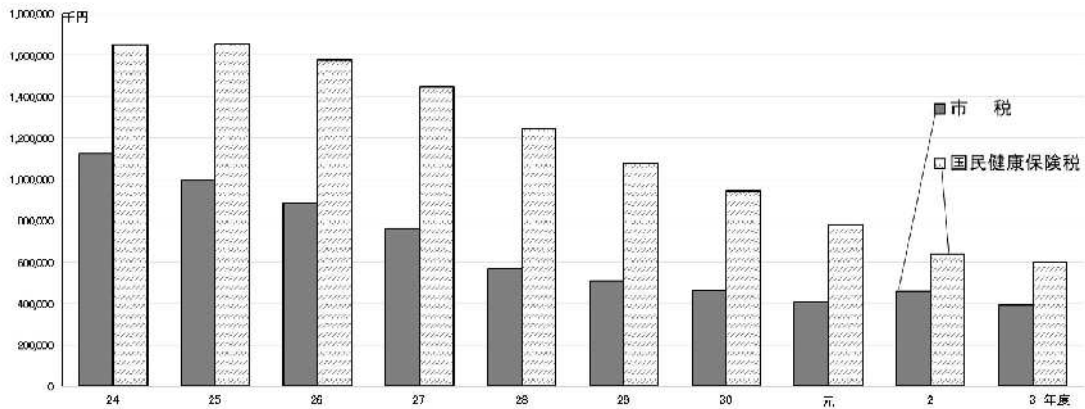


図 10 市税及び国民健康保険税の収入未済額の推移



#### (4) 収納対策

収納対策は、歳入の確保による財政基盤強化の観点のみならず、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要である。

強制徴収公債権の収入未済金については、法令の規定に沿った滞納処分による手続の励行が求められる。

非強制徴収債権に係る収入未済金については、催告等により滞納者の自主的納付を促す一方、資力があるにもかかわらず納付につながらない滞納者に対しては、必要に応じて、法的措置を含めた積極的な債権回収が求められる。

### 4 不納欠損

#### (1) 一般会計

一般会計の不納欠損額は、3,114万8千円で、前年度と比較すると6,188万7千円(66.5%)減少している。減少した主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入に係る不納欠損額5,766万1千円(88.4%)である。

ちなみに、不納欠損額を一般会計歳入総額と比較してみると、その割合は0.02%となっている。

#### (2) 特別会計

特別会計全体の不納欠損額は、7,308万3千円で、前年度と比較すると1,792万2千円(19.7%)減少している。減少した特別会計は、国民健康保険特別会計(事業勘定)1,391万1千円(対前年度比19.3%減)及び介護保険特別会計402万2千円(同25.0%減)である。

ちなみに、不納欠損額の多い特別会計について、本年度の歳入総額に対する不納欠損額の割合をみると、国民健康保険特別会計(事業勘定)は0.3%であり、介護保険特別会計は0.1%である。

#### (3) 債権の管理

債権の管理に当たっては、関係法令並びに都城市債権管理条例(平成28年条例第44号)及び同条例施行規則(平成28年規則第54号)に基づき、滞納者の資力・生活状況等に配慮しつつ、強制徴収、徴収停止等の手続を念頭に置いて、適切な処理が求められる。

一方、徴収することができない、あるいは徴収しないことがやむを得ないと認められる者については、上記規定に基づき、債権の放棄、不納欠損の処理を行う必要がある。

なお、債権の管理については、特に消滅時効期間に注意を払い、適切に実施する必要がある。

## 5 市債残高

### (1) 一般会計

一般会計の市債の本年度末現在高は、692億7,634万2千円で、前年度と比較すると11億4,028万6千円(1.6%)減少している。

なお、市債残高を市民1人当たりで見ると、42万9,126円(令和4年3月31日住基人口)で、前年度と比較すると3,674円(0.8%)減少している。

### (2) 特別会計

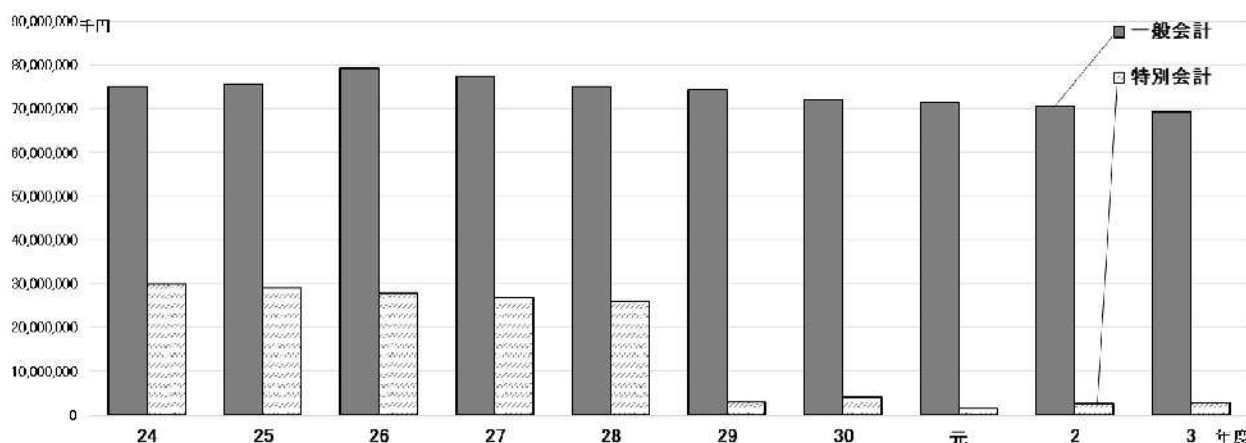
特別会計全体の市債の本年度末現在高は、27億6,410万1千円で、前年度と比較すると2億7,973万9千円(11.3%)増加している。前年度と比較して増加したものは、工業用地造成事業債2億5,187万円(15.8%増)及び公設地方卸売市場事業債6,542万3千円(16.0%増)である。

### (3) 市債残高の推移

一般会計・特別会計別過去10年間の市債残高の推移は、図11のとおりである。

なお、特別会計が平成29年度以降大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落下水道事業が企業会計に移行したことによるものであり、令和元年度に減少しているのは、御池簡易水道事業及び簡易水道事業が企業会計に移行したことによるものである。

図11 市債残高の推移



## 6 基金

基金には、特定の目的のために財産を維持する基金(財産維持基金)、資金を積み立てる基金(積立基金)及び定額の資金を運用するための基金(運用基金)がある(自治法第241条第1項)。

運用基金については、別途、自治法第241条第5項の規定により、「令和3年度都城市基金運用状況審査意見書」を提出しており、その中で、物品調達基金、土地開発基金及び奨学資金貸付基金に対し、廃止を含めた抜本的な見直しが必要である旨を述べている。

## 7 財政分析指標

財政分析指標の状況は、次表のとおりである。

財政分析指標の状況

(単位:千円・%)

項目	令和3年度	令和2年度	比較増減
基準財政収入額(注1)	18,607,460	19,200,432	△592,972
基準財政需要額(注2)	35,202,600	34,460,386	742,214
財政力指数	0.543	0.550	△0.007 ポイント
経常一般財源(注3)	41,915,195	39,779,914	2,135,281
経常経費充当一般財源(注4)	40,414,899	39,698,067	716,832
経常収支比率	91.2	95.7	△4.5 ポイント
実質公債費比率	4.8	4.9	△0.1 ポイント
公債費負担比率	10.8	12.1	△1.3 ポイント

(注1)「基準財政収入額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算出した額をいう。基準財政収入額は、次の計算式による。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等}$$

(注2)「基準財政需要額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算出した額をいう。基準財政需要額は、次の計算式による。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位経費}}{(\text{測定単位}1\text{あたり費用})} \times \frac{\text{測定単位}}{(\text{人口} \cdot \text{面積等})} \times \text{補正係数} \quad (\text{寒冷補正等})$$

(注3)「経常一般財源」は、毎年度経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約がない収入をいう。

(注4)「経常経費充当一般財源」は、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

## (1) 財政力指数

「財政力指数」は、財政力を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は、0.543である。

なお、類似団体（決算統計において、各地方公共団体間の比較を行うために、人口や産業構造により類型分類されたグループ）の令和2年度平均（以下、この項において同じ。）は0.80であり、また、県内9市の令和2年度平均（以下、この項において同じ。）は0.46である。

## (2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常一般財源総額のうち経常的経費（人件費、扶助費、公債費等毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の割合である。この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

本年度は、91.2%で、前年度と比較すると4.5ポイント低下（改善）している。

なお、類似団体の平均は93.0%であり、また、県内9市の平均は92.7%である。

## (3) 実質公債費比率

「実質公債費比率」は、自治体の財政規模に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債発行に際し許可が必要になり、また、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

本年度は、4.8%である。

なお、類似団体の平均は4.3%であり、また、県内9市の平均は7.0%である。

## (4) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、地方債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は、10.8%で、前年度と比較すると1.3ポイント低下（改善）している。

なお、類似団体の平均は11.5%であり、また、県内9市の平均は13.0%である。



## 8 むすび

### (1) 決算の状況

以上が本市における令和3年度の決算状況である。

普通会計における歳入決算額は、1,252億3,393万5千円である。このうち、新型コロナウイルス対策関連事業に係る国県支出金は114億9,771万8千円である。市税の収入額は、200億2,531万1千円（過去最大額）で、収入率は98.0%と高い水準を維持している。ふるさと応援寄附金は、146億319万1千円（過去最高額）である。自主財源比率は47.3%である。

普通会計における歳出決算額は、1,219億710万1千円である。このうち、新型コロナウイルス対策関連事業費は131億9,027万4千円である。

### (2) 財政状況に関する指標

財政状況に関する指標については、財政力指数は0.543であり、財源に余裕があるとはいえない。

経常収支比率は91.2%であり、80%を超えていることから、財政構造の弾力性に乏しいといえる。

実質公債費比率は4.8%であり、起債発行について許可は不要である。公債費負担比率は10.8%であり、公債費の財政運営に及ぼす影響は小さい。

### (3) 財産の適正管理

本年度、3筆の土地（ふれあい武道館用地、高城横原地区コミュニティセンター用地、高城原ふれあいスポーツ館用地）について公有財産台帳への登載遺漏が発見された。土地については、最も基本的な財産であることに鑑み、早急な公有財産台帳の点検が求められる（81ページ参照）。

また、運用基金（物品調達基金、土地開発基金、奨学資金貸付基金）については、その運用実態からみて、廃止を含めた抜本的な見直しが必要である（「令和3年度都城市基金運用状況審査意見書」参照）。

### (4) 最後に

今後、人口の減少と少子高齢化が進行する中で、社会保障に関する経費等の増大が見込まれる。歳入においては、法令に基づく適正・迅速な徴収が望まれる。また、歳出においては、効率的かつ経済的な執行が求められる。

## 第8 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 概況

歳入決算額は125,726,036,985円、歳出決算額は122,399,202,649円である。これを前年度と比較すると、歳入で2,009,635,415円（1.6%）、歳出で1,960,980,947円（1.6%）、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、3,326,834,336円の黒字で、前年度と比較すると1.4%減少している。

また、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、1,494,264,884円の黒字で、前年度と比較すると1.8%増加している。

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	125,726,036,985	127,735,672,400	△2,009,635,415	△1.6
歳出決算額	122,399,202,649	124,360,183,596	△1,960,980,947	△1.6
歳入歳出差引額	3,326,834,336	3,375,488,804	△48,654,468	△1.4
翌年度繰越財源	1,832,569,452	1,907,670,501	△75,101,049	△3.9
実質収支	1,494,264,884	1,467,818,303	26,446,581	1.8

#### (2) 歳入

予算現額は132,838,243,367円、調定額は126,447,098,330円、収入済額は125,726,036,985円である。

収入率は、調定額に対して99.4%であり、前年度と同率である。

収入済額は、前年度と比較すると2,009,635,415円（1.6%）減少している。

不納欠損額は、31,148,139円であり、前年度と比較すると61,886,869円（66.5%）減少している。

収入未済額は、692,364,493円であり、前年度と比較すると36,420,181円（5.0%）減少している。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	
令和3年度	132,838,243,367	126,447,098,330	125,726,036,985	31,148,139	
令和2年度	135,776,447,066	128,555,040,763	127,735,672,400	93,035,008	
比較増減	金額	△2,938,203,699	△2,107,942,433	△2,009,635,415	△61,886,869
	率	△2.2	△1.6	△1.6	△66.5

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
692,364,493	2,451,287	99.4
728,784,674	2,451,319	99.4
△36,420,181	△32	0.0ポイント
△5.0	△0.0	

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## ア 款別決算の状況

款別の歳入決算額については、次表のとおりである。

歳入決算額の大きなものは、①「55国庫支出金」24,540,348,309円（構成比19.5％）、②「5市税」20,025,311,076円（同15.9％）、③「35地方交付税」17,978,891,000円（同14.3％）、④「75繰入金」15,811,067,582円（同12.6％）、⑤「70寄附金」14,653,786,290円（同11.7％）となっている。

### 款別決算状況

（単位：円・％）

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
5 市 税	20,025,311,076	15.9	19,762,285,404	15.5	263,025,672	1.3
10 地 方 譲 与 税	1,007,153,003	0.8	990,833,002	0.8	16,320,001	1.6
15 利 子 割 交 付 金	9,033,000	0.0	8,569,000	0.0	464,000	5.4
16 配 当 割 交 付 金	64,761,000	0.1	33,709,000	0.0	31,052,000	92.1
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,257,000	0.1	40,716,000	0.0	25,541,000	62.7
18 法 人 事 業 税 交 付 金	315,029,000	0.3	172,716,000	0.1	142,313,000	82.4
19 地 方 消 費 税 交 付 金	4,057,977,000	3.2	3,737,437,000	2.9	320,540,000	8.6
20 ゴルフ場利用税交付金	25,624,144	0.0	25,408,096	0.0	216,048	0.9
25 自動車取得税交付金※	58,426	0.0	-	-	58,426	皆増
26 環境性能割交付金	53,617,000	0.0	50,505,669	0.0	3,111,331	6.2
30 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,338,000	0.0	11,506,000	0.0	△168,000	△1.5
33 地方特例交付金	370,970,000	0.3	168,779,000	0.1	202,191,000	119.8
35 地 方 交 付 税	17,978,891,000	14.3	16,716,258,000	13.1	1,262,633,000	7.6
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,015,000	0.0	41,264,000	0.0	△1,249,000	△3.0
45 分担金及び負担金	748,945,408	0.6	716,506,582	0.6	32,438,826	4.5
50 使用料及び手数料	1,365,048,166	1.1	1,431,651,651	1.1	△66,603,485	△4.7
55 国 庫 支 出 金	24,540,348,309	19.5	34,924,841,604	27.3	△10,384,493,295	△29.7
60 県 支 出 金	11,414,172,491	9.1	9,767,865,511	7.6	1,646,306,980	16.9
65 財 産 収 入	175,566,393	0.1	384,823,051	0.3	△209,256,658	△54.4
70 寄 附 金	14,653,786,290	11.7	13,543,920,053	10.6	1,109,866,237	8.2
75 繰 入 金	15,811,067,582	12.6	12,627,138,086	9.9	3,183,929,496	25.2
80 繰 越 金	3,375,488,804	2.7	2,433,041,937	1.9	942,446,867	38.7
85 諸 収 入	3,631,271,893	2.9	3,851,294,754	3.0	△220,022,861	△5.7
90 市 債	5,984,307,000	4.8	6,294,603,000	4.9	△310,296,000	△4.9
合 計	125,726,036,985	100.0	127,735,672,400	100.0	△2,009,635,415	△1.6

※自動車取得税交付金は令和元年9月末に廃止されたが、過年度分の精算による歳入があったため、この款で計上したものである。

## イ 財政構造の状況

歳入決算額の款について、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）及び依存財源（国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられた財源）に区分し、それぞれ決算額の多い順にみると、次表のとおりである。

財政構造別決算状況

(単位:円・%)

款	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率	
自主財源	市税	20,025,311,076	15.9	19,762,285,404	15.5	263,025,672	1.3
	繰入金	15,811,067,582	12.6	12,627,138,086	9.9	3,183,929,496	25.2
	寄附金	14,653,786,290	11.7	13,543,920,053	10.6	1,109,866,237	8.2
	諸収入	3,631,271,893	2.9	3,851,294,754	3.0	△220,022,861	△5.7
	繰越金	3,375,488,804	2.7	2,433,041,937	1.9	942,446,867	38.7
	使用料及び手数料	1,365,048,166	1.1	1,431,651,651	1.1	△66,603,485	△4.7
	分担金及び負担金	748,945,408	0.6	716,506,582	0.6	32,438,826	4.5
	財産収入	175,566,393	0.1	384,823,051	0.3	△209,256,658	△54.4
計	59,786,485,612	47.6	54,750,661,518	42.9	5,035,824,094	9.2	
依存財源	国庫支出金	24,540,348,309	19.5	34,924,841,604	27.3	△10,384,493,295	△29.7
	地方交付税	17,978,891,000	14.3	16,716,258,000	13.1	1,262,633,000	7.6
	県支出金	11,414,172,491	9.1	9,767,865,511	7.6	1,646,306,980	16.9
	市債	5,984,307,000	4.8	6,294,603,000	4.9	△310,296,000	△4.9
	地方消費税交付金	4,057,977,000	3.2	3,737,437,000	2.9	320,540,000	8.6
	地方譲与税	1,007,153,003	0.8	990,833,002	0.8	16,320,001	1.6
	地方特例交付金	370,970,000	0.3	168,779,000	0.1	202,191,000	119.8
	法人事業税交付金	315,029,000	0.3	172,716,000	0.1	142,313,000	82.4
	株式等譲渡所得割交付金	66,257,000	0.1	40,716,000	0.0	25,541,000	62.7
	配当割交付金	64,761,000	0.1	33,709,000	0.0	31,052,000	92.1
	環境性能割交付金	53,617,000	0.0	50,505,669	0.0	3,111,331	6.2
	交通安全対策特別交付金	40,015,000	0.0	41,264,000	0.0	△1,249,000	△3.0
	ゴルフ場利用税交付金	25,624,144	0.0	25,408,096	0.0	216,048	0.9
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,338,000	0.0	11,506,000	0.0	△168,000	△1.5
	利子割交付金	9,033,000	0.0	8,569,000	0.0	464,000	5.4
自動車取得税交付金	58,426	0.0	-	-	-	-	
計	65,939,551,373	52.4	72,985,010,882	57.1	△7,045,459,509	△9.7	
合計	125,726,036,985	100.0	127,735,672,400	100.0	△2,009,635,415	△1.6	

## ウ 各款の執行状況

### (ア) 第5款 市税

#### a 収入状況

##### (a) 収入済額

収入済額は、20,025,311,076円で、前年度と比較すると263,025,672円（1.3%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、市民税(法人)239,843,385円（17.0%増）である。また、減少した主なものは、固定資産税156,958,811円（1.7%減）である。

市民税(法人)が増加した主な要因は、コロナ禍からの景気回復基調による収入額の増、いわゆる巣ごもり需要等による食品生産加工業の業績上昇によるものである。

収入済額の内訳は、現年度分19,847,007,948円及び滞納繰越分178,303,128円である。

収入率（対調定）は、98.0%であり、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

##### (b) 不納欠損額等

不納欠損額は、19,562,207円で、前年度と比較すると1,248,277円（6.0%）減少している。これは、主に、市民税(個人)1,652,774円（対前年度比28.2%）が減少したためである。

収入未済額は、394,622,115円で、前年度と比較すると62,504,258円（13.7%）減少している。これは、主に、市民税(法人)6,260,817円（対前年度比44.4%）、固定資産税50,502,098円（同18.7%）及び都市計画税5,369,151円（同19.0%）が減少したためである。

#### 収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	19,222,798,000	20,437,052,654	20,025,311,076	19,562,207
令和2年度	18,856,802,000	20,237,774,002	19,762,285,404	20,810,484
比較増減	365,996,000	199,278,652	263,025,672	△1,248,277

収入未済額	還付未済額	収 入 率 (対調定)
394,622,115	2,442,744	98.0
457,126,373	2,448,259	97.7
△62,504,258	△5,515	0.3ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## b 税目別収入済額等の状況

市税の税目別の収入済額状況、不納欠損額等状況及び収入未済額状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額状況(現年度分・滞納繰越分)

(単位:円・%)

税目	現年度分		滞納繰越分		合計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
市民税	8,120,271,102	99.3	58,218,387	40.3	8,178,489,489	98.3
個人	6,477,218,002	99.2	49,248,569	37.7	6,526,466,571	98.0
法人	1,643,053,100	99.8	8,969,818	65.2	1,652,022,918	99.5
固定資産税	8,833,241,036	99.3	104,825,540	38.8	8,938,066,576	97.5
軽自動車税	657,511,964	98.3	4,308,458	100.0	661,820,422	
市たばこ税	1,332,899,196	100.0	0	—	1,332,899,196	100.0
都市計画税	903,084,650	99.2	10,950,743	38.8	914,035,393	97.4
合計	19,847,007,948	99.3	178,303,128	39.1	20,025,311,076	98.0

(注1) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ金額である。

(注2) 軽自動車税は、環境性能割を含んだ金額である。

税目別収入済額状況

(単位:円・%)

税目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
市民税(個人)	6,526,466,571	6,434,853,738	91,612,833	1.4
市民税(法人)	1,652,022,918	1,412,179,533	239,843,385	17.0
固定資産税	8,938,066,576	9,095,025,387	△156,958,811	△1.7
軽自動車税	661,820,422	650,031,584	11,788,838	1.8
市たばこ税	1,332,899,196	1,239,802,998	93,096,198	7.5
都市計画税	914,035,393	930,392,164	△16,356,771	△1.8
合計	20,025,311,076	19,762,285,404	263,025,672	1.3

税目別不納欠損額等状況

(単位:件・円)

税目	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
市民税(個人)	329	4,208,836	554	5,861,610	△225	△1,652,774	△28.2
市民税(法人)	5	206,999	7	325,068	△2	△118,069	△36.3
固定資産税	2,025	12,611,449	2,142	12,159,356	△117	452,093	3.7
軽自動車税	211	1,217,451	230	1,178,906	△19	38,545	3.3
都市計画税	—	1,317,472	—	1,285,544	—	31,928	2.5
合計	2,570	19,562,207	2,933	20,810,484	△363	△1,248,332	△6.0

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれている。

税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税 目	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			金 額	率
市民税(個人)	131,838,433	131,332,852	505,581	0.4
市民税(法人)	7,846,778	14,107,595	△6,260,817	△44.4
固定資産税	219,486,800	269,988,898	△50,502,098	△18.7
軽自動車税	12,614,550	13,492,323	△877,773	△6.5
都市計画税	22,835,554	28,204,705	△5,369,151	△19.0
合 計	394,622,115	457,126,373	△62,504,258	△13.7

(イ) 第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収について、一定の基準で地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額は、1,007,153,003円で、前年度と比較すると16,320,001円(1.6%)増加している。

その増加の内訳は、地方揮発油譲与税(昭和30年法律第113号)が7,285,001円(対前年度比3.1%増)、自動車重量譲与税(昭和46年法律第90号)が9,000,000円(同1.3%増)及び森林環境譲与税(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号))が35,000円(同0.0%増)となっている。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	996,767,000	1,007,153,003	1,007,153,003
令和2年度	963,338,000	990,833,002	990,833,002
比較増減	33,429,000	16,320,001	16,320,001

税目別地方譲与税収入状況

(単位:円・%)

税 目	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			金 額	率
地方揮発油譲与税	242,515,003	235,230,002	7,285,001	3.1
自動車重量譲与税	693,385,000	684,385,000	9,000,000	1.3
森林環境譲与税	71,253,000	71,218,000	35,000	0.0
合 計	1,007,153,003	990,833,002	16,320,001	1.6

**(ウ) 第15款 利子割交付金**

利子割交付金は、利子課税のうち県民税利子割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26）。

収入済額は、9,033,000円で、前年度と比較すると464,000円（5.4%）増加している。

収入状況

（単位：円）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	9,537,000	9,033,000	9,033,000
令和2年度	10,108,000	8,569,000	8,569,000
比較増減	△571,000	464,000	464,000

**(エ) 第16款 配当割交付金**

配当割交付金は、配当課税のうち県民税配当割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第71条の47）。

収入済額は、64,761,000円で、前年度と比較すると31,052,000円（92.1%）増加している。

収入状況

（単位：円）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	64,761,000	64,761,000	64,761,000
令和2年度	29,084,000	33,709,000	33,709,000
比較増減	35,677,000	31,052,000	31,052,000

**(オ) 第17款 株式等譲渡所得割交付金**

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得課税のうち県民税株式等譲渡所得割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の5分の3が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第71条の67）。

収入済額は、66,257,000円で、前年度と比較すると25,541,000円（62.7%）増加している。

収入状況

（単位：円）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	66,257,000	66,257,000	66,257,000
令和2年度	39,850,000	40,716,000	40,716,000
比較増減	26,407,000	25,541,000	25,541,000



**(カ) 第18款 法人事業税交付金**

法人事業税交付金は、法人事業税額の7.7%が、当該市町村の法人税割額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第72条の76）。

収入済額は、315,029,000円で、前年度と比較すると142,313,000円（82.4%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	315,029,000	315,029,000	315,029,000
令和2年度	133,568,000	172,716,000	172,716,000
比較増減	181,461,000	142,313,000	142,313,000

**(キ) 第19款 地方消費税交付金**

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、当該市町村の人口・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第72条の115）。

収入済額は、4,057,977,000円で、前年度と比較すると320,540,000円（8.6%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	4,057,977,000	4,057,977,000	4,057,977,000
令和2年度	3,810,558,000	3,737,437,000	3,737,437,000
比較増減	247,419,000	320,540,000	320,540,000

**(ク) 第20款 ゴルフ場利用税交付金**

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に対して、県から交付されるものである（地方税法第103条）。

収入済額は、25,624,144円で、前年度と比較すると216,048円（0.9%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	22,055,000	25,624,144	25,624,144
令和2年度	24,277,000	25,408,096	25,408,096
比較増減	△2,222,000	216,048	216,048

**(ケ) 第25款 自動車取得税交付金**

自動車取得税交付金は、自動車取得税に政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額が、市道の延長や面積に応じて、県から交付されるもの（地方税法第143条）である。自動車取得税は令和元年9月末をもって廃止されたが、過年度の精算金が交付された。

収入済額は、58,426円で、前年度と比較すると58,426円（皆増）増加している。

**(ケ) 第26款 環境性能割交付金**

環境性能割交付金は、売買などにより自動車を取得した者に対して課税される税金で、自動車取得税交付金に代わる制度として、令和元年10月から導入された。この交付金は、環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の100分の47に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて県から交付されるものである(地方税法第177条の6)。

収入済額は、53,617,000円で、前年度と比較すると3,111,331円(6.2%)増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	60,028,000	53,617,000	53,617,000
令和2年度	45,275,000	50,505,669	50,505,669
比較増減	14,753,000	3,111,331	3,111,331

**(コ) 第30款 国有提供施設等所在市町村助成交付金**

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和32年法律第104号)第1項に基づき、自衛隊基地等の基地施設に供する固定資産について交付されるものである。

収入済額は、11,338,000円で、前年度と比較すると168,000円(1.5%)減少している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	11,338,000	11,338,000	11,338,000
令和2年度	11,506,000	11,506,000	11,506,000
比較増減	△168,000	△168,000	△168,000

**(サ) 第33款 地方特例交付金**

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律(平成11年法律第17号)第2条に基づき、国の政策変更等により、地方負担の増加分や地方税の減収分を補うために、特例的に交付されるものである。

収入済額は、370,970,000円で、前年度と比較すると202,191,000円(119.8%)増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金209,990,000円(皆増)が増加したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	370,970,000	370,970,000	370,970,000
令和2年度	168,779,000	168,779,000	168,779,000
比較増減	202,191,000	202,191,000	202,191,000

(シ) 第35款 地方交付税

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に基づき、地方公共団体間の不均衡を調整し、地方公共団体の一定の水準を維持することができるよう財源を保障する観点から、本来は地方の収入とすべき税を国税（所得税、法人税、酒税及び消費税）として国が徴収し、一定の基準に従って再配分されるものである。

収入済額は、17,978,891,000円で、前年度と比較すると1,262,633,000円（7.6%）増加している。

収入状況 (単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	17,978,891,000	17,978,891,000	17,978,891,000
令和2年度	16,716,258,000	16,716,258,000	16,716,258,000
比較増減	1,262,633,000	1,262,633,000	1,262,633,000

税目別地方交付税収入状況 (単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			金 額	率
普通交付税	16,595,140,000	15,479,926,000	1,115,214,000	7.2
特別交付税	1,383,751,000	1,236,332,000	147,419,000	11.9
合 計	17,978,891,000	16,716,258,000	1,262,633,000	7.6

(ス) 第40款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通違反通告制度により納付される反則金収入の一部が、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために交付されるものである（道路交通法（昭和35年法律第105号）附則第16条第1項）。

収入済額は、40,015,000円で、前年度と比較すると1,249,000円（3.0%）減少している。

収入状況 (単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	43,160,000	40,015,000	40,015,000
令和2年度	43,160,000	41,264,000	41,264,000
比較増減	0	△1,249,000	△1,249,000

(七) 第45款 分担金及び負担金

a 収入状況

分担金及び負担金は、いずれも市が行う特定の事業経費に充てるため、受益分を限度として受益者から徴収する金銭をいう（自治法第224条、地方財政法（昭和23年法律第109号。以下「地財法」という。）第27条等）。

(a) 収入済額

収入済額は、748,945,408円で、前年度と比較すると32,438,826円（4.5%）増加している。

これは、主に、物産振興拠点施設受託整備事業費負担金（収益施設分）49,428,796円（皆増）が増加したためである。

(b) 不納欠損額等

不納欠損額は、151,360円で、前年度と比較すると4,214,630円（96.5%）減少している。

これは、主に、保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）4,147,430円（対前年度比96.5%）が減少したためである。

収入未済額は、10,960,979円で、前年度と比較すると1,202,943円（12.3%）増加している。

これは、主に、保育所運営費入所者負担金滞納繰越分（委託児童分）1,220,070円（対前年度比22.5%）が増加したためである。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	753,793,000	760,053,647	748,945,408	151,360
令和2年度	716,963,000	730,630,608	716,506,582	4,365,990
比較増減	36,830,000	29,423,039	32,438,826	△4,214,630

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
10,960,979	4,100	98.5
9,758,036	0	98.1
1,202,943	4,100	△0.1ポイント

b 分担金収入済額状況

分担金（農林水産業費分担金）の収入済額は、1,719,131円で、前年度と比較すると389,640円（18.5%）減少している。

分担金収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
農林水産業費分担金	1,719,131	2,108,771	△389,640	△18.5
農業費分担金	1,719,131	2,108,771	△389,640	△18.5

### c 負担金収入済額状況

負担金の収入済額は、747,226,277円で、前年度と比較すると32,828,466円（4.6％）増加している。これは、主に、商工費負担金である物産振興拠点施設受託整備事業費負担金（収益施設分）49,428,796円（皆増）が増加したためである。

#### 負担金収入済額状況

（単位：円・％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			金 額	率
総務費負担金	6,793,141	8,502,731	△1,709,590	△20.1
総務費負担金	6,793,141	8,502,731	△1,709,590	△20.1
民生費負担金	310,049,032	309,118,120	930,912	0.3
社会福祉費負担金	164,761,448	155,774,414	8,987,034	5.8
児童福祉費負担金	145,287,584	153,343,706	△8,056,122	△5.3
衛生費負担金	128,450,500	140,772,586	△12,322,086	△8.8
保健衛生費負担金	98,642,000	111,526,000	△12,884,000	△11.6
清掃費負担金	29,808,500	29,246,586	561,914	1.9
農林水産業費負担金	5,710,141	11,174,429	△5,464,288	△48.9
農業費負担金	1,620,761	7,085,049	△5,464,288	△77.1
畜産業費負担金	4,089,380	4,089,380	0	0.0
労働費負担金	71,684	92,034	△20,350	△22.1
労働諸費負担金	71,684	92,034	△20,350	△22.1
商工費負担金	49,428,769	0	49,428,769	皆増
商工費負担金	49,428,769	0	49,428,769	皆増
消防費負担金	239,968,000	237,863,000	2,105,000	0.9
消防費負担金	239,968,000	237,863,000	2,105,000	0.9
教育費負担金	6,755,010	6,874,911	△119,901	△1.7
小学校費負担金	3,861,240	3,907,700	△46,460	△1.2
中学校費負担金	1,847,360	1,811,480	35,880	2.0
幼稚園費負担金	1,028,257	1,141,228	△112,971	△9.9
教育費負担金	18,153	14,503	3,650	25.2
合 計	747,226,277	714,397,811	32,828,466	4.6

(ソ) 第50款 使用料及び手数料

a 収入状況

使用料は、行政財産の使用又は公共施設を利用した際の料金であり（自治法第225条）、また、手数料は、証明書の発行や公共サービスを受ける際の料金である（同法第227条）。

(a) 収入済額

収入済額は、1,365,048,166円で、前年度と比較すると66,603,485円（4.7%）減少している。

その減少の内訳は、使用料が48,844,328円（対前年度比4.1%減）、手数料が17,759,157円（同7.0%減）となっている。

(b) 不納欠損額

不納欠損額は、716,624円（使用料のみ）で、前年度と比較すると584,176円（44.9%）減少している。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	1,382,183,000	1,385,291,623	1,365,048,166	716,624
令和2年度	1,450,098,000	1,454,135,186	1,431,651,651	1,300,800
比較増減	△67,915,000	△68,843,563	△66,603,485	△584,176

収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定)
19,530,433	3,600	98.5
21,185,735	3,000	98.5
△1,655,302	600	0.0ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## b 使用料収入済額状況

使用料の収入済額は、1,130,810,261円で、前年度と比較すると48,844,328円（4.1%）減少している。これは、主に、民生使用料28,531,701円（対前年度比5.6%）及び土木使用料13,754,087円（同2.7%）が減少したためである。

### 使用料収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
総務使用料	9,223,656	10,481,843	△ 1,258,187	△12.0
総務使用料	9,223,656	10,481,843	△ 1,258,187	△12.0
民生使用料	480,942,909	509,474,610	△ 28,531,701	△5.6
社会福祉使用料	1,924,447	2,088,315	△ 163,868	△7.8
児童福祉使用料	479,018,462	507,386,295	△ 28,367,833	△5.6
衛生使用料	68,172,794	67,562,969	609,825	0.9
保健衛生使用料	67,242,221	65,782,156	1,460,065	2.2
清掃使用料	930,573	1,780,813	△ 850,240	△47.7
労働使用料	12,000	24,000	△ 12,000	△50.0
労働使用料	12,000	24,000	△ 12,000	△50.0
農林水産業使用料	1,572,673	1,875,572	△ 302,899	△16.1
農業使用料	1,428,643	1,728,802	△ 300,159	△17.4
林業使用料	144,030	146,770	△ 2,740	△1.9
商工使用料	879,986	2,333,819	△ 1,453,833	△62.3
商工使用料	879,986	2,333,819	△ 1,453,833	△62.3
土木使用料	500,182,136	513,936,223	△ 13,754,087	△2.7
道路橋りょう使用料	48,397,887	48,214,168	183,719	0.4
河川使用料	529,207	571,126	△ 41,919	△7.3
公園使用料	4,853,032	4,878,652	△ 25,620	△0.5
住宅使用料	444,997,370	458,884,758	△ 13,887,388	△3.0
法定外公共物使用料	1,404,640	1,387,519	17,121	1.2
消防使用料	630,838	797,622	△ 166,784	△20.9
消防使用料	630,838	797,622	△ 166,784	△20.9
教育使用料	69,193,269	73,167,931	△ 3,974,662	△5.4
小学校使用料	1,455,730	2,473,140	△ 1,017,410	△41.1
中学校使用料	709,840	1,151,920	△ 442,080	△38.4
社会教育使用料	9,955,603	8,644,565	1,311,038	15.2
保健体育使用料	10,003,978	10,802,317	△ 798,339	△7.4
幼稚園使用料	47,068,118	50,095,989	△ 3,027,871	△6.0
合 計	1,130,810,261	1,179,654,589	△ 48,844,328	△4.1

c 市営住宅家賃収入状況

使用料の39.4%を住宅使用料が占めている。住宅使用料の99.4%を占める市営住宅家賃の収入済額は、442,344,710円である。

収入率は、調定額に対して96.0%である。

収入済額は、前年度と比較すると11,603,388円(2.6%)減少しており、その主な理由は、政策空き家の増に伴う市営住宅使用料の減少である。

収入未済額は18,060,741円で、前年度と比較すると1,471,294円(同7.5%)減少している。

市営住宅家賃収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
令和3年度	438,239,100	99.3	4,105,610	21.0	442,344,710	96.0
令和2年度	449,721,500	99.3	4,226,598	20.5	453,948,098	95.9
比較増減	△11,482,400	0.0ポイント	△120,988	0.5ポイント	△11,603,388	0.1ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
488,584	皆増	18,060,741	92.5	0
0	0.0	19,532,035	94.7	0
488,584	—	△1,471,294	—	0



#### d 手数料収入済額状況

手数料の収入済額は、234,237,905円で、前年度と比較すると17,759,157円（7.0%）減少している。これは、主に、総務手数料10,240,572円（対前年度比11.0%）及び衛生手数料4,628,525円（同3.6%）が減少したためである。

なお、手数料の53.1%は衛生手数料（124,425,800円）であり、その主なものは、ごみ焼却処理手数料116,950,250円（衛生手数料の94.0%）である。

#### 手数料収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
総務手数料	82,848,955	93,089,527	△ 10,240,572	△11.0
総務手数料	82,848,955	93,089,527	△ 10,240,572	△11.0
民生手数料	2,441,620	2,765,680	△ 324,060	△11.7
社会福祉手数料	2,435,020	2,761,880	△ 326,860	△11.8
生活保護手数料	6,600	3,800	2,800	73.7
衛生手数料	124,425,800	129,054,325	△ 4,628,525	△3.6
清掃手数料	118,807,070	122,722,425	△ 3,915,355	△3.2
保健衛生手数料	5,618,730	6,331,900	△ 713,170	△11.3
農林水産業手数料	1,739,500	1,441,900	297,600	20.6
農業手数料	1,725,900	1,414,700	311,200	22.0
林業手数料	13,600	27,200	△ 13,600	△50.0
商工手数料	1,200	300	900	300.0
商工手数料	1,200	300	900	300.0
土木手数料	20,721,930	22,661,030	△ 1,939,100	△8.6
建築手数料	20,592,930	22,525,030	△ 1,932,100	△8.6
道路橋りょう手数料	71,100	59,800	11,300	18.9
都市計画手数料	57,900	76,200	△ 18,300	△24.0
消防手数料	2,057,400	2,984,300	△ 926,900	△31.1
消防手数料	2,057,400	2,984,300	△ 926,900	△31.1
教育手数料	1,500	0	1,500	皆増
教育総務手数料	1,500	0	1,500	皆増
合 計	234,237,905	251,997,062	△ 17,759,157	△7.0

(夕) 第55款 国庫支出金

国庫支出金は、第1号法定受託事務（自治法第2条第9項第1号）等に要する財源として、国から市に交付されるものである（地財法第10条等）。

収入済額は、24,540,348,309円で、前年度と比較すると10,384,493,295円（29.7%）減少している。前年度と比較して増減の大きいものは、「増減の大きい国庫支出金」のとおりである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	26,705,386,826	24,540,348,309	24,540,348,309
令和2年度	37,415,869,000	34,924,841,604	34,924,841,604
比較増減	△10,710,482,174	△10,384,493,295	△10,384,493,295

増減の大きい国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		増減の主なもの
			金 額	率	
社会福祉 費補助金	2,767,468,679	97,458,000	2,670,010,679	2,739.7	住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費補 助金2,623,100千円（皆増） の増加。
児童福祉 費補助金	8,147,773,093	5,537,402,496	2,610,370,597	47.1	臨時特別給付金給付事業費補 助金2,503,300千円 (1,063.4%)の増加。
保健衛生 費負担金	835,757,798	5,724,012	830,033,786	14,500.9	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費負担金830,797千 円（皆増）の増加。
総務費 補助金	1,693,150,982	19,237,337,912	△17,544,186,930	△91.2	特別定額給付金給付事業費補 助金16,383,985千円(皆減)の 減少。
小学校費 補助金	49,762,000	330,408,000	△280,646,000	△84.9	学校施設環境改善交付金 281,174千円(85.9%)の減 少。

(チ) 第60款 県支出金

県支出金は、公益性のある特定の事務・事業に要する財源として、県から市に交付されるものである（地財法第28条等）。

収入済額は、11,414,172,491円で、前年度と比較すると1,646,306,980円（16.9%）増加している。前年度と比較して増減の大きいものは、「増減の大きい県支出金」のとおりである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	13,393,882,040	11,414,172,491	11,414,172,491
令和2年度	13,212,837,100	9,767,865,511	9,767,865,511
比較増減	181,044,940	1,646,306,980	1,646,306,980

増減の大きい県支出金

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		増減の主なもの
			金 額	率	
商工費補助金	2,977,322,310	1,352,942,855	1,624,379,455	120.1	感染症対策休業要請等協力金事業補助金1,720,104千円(149.85%)の増加。
林業費補助金	545,400,500	88,839,900	456,560,600	513.9	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助金541,031千円(皆増)の増加。
総務費補助金	131,166,461	67,783,115	63,383,346	93.5	交通事業者支援費補助金35,076千円(皆増)の増加。
農業費補助金	1,201,622,446	1,805,988,338	△604,365,892	△33.5	産地パワーアップ事業費補助金288,765千円(98.1%)の減少。
統計調査費委託金	9,325,400	73,037,152	△63,711,752	△87.2	国勢調査費委託金71,885千円(皆減)の減少。

(ツ) 第65款 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付け、売払い等により生じた収入である。

収入済額は、175,566,393円で、前年度と比較すると209,256,658円（54.4%）減少している。これは、主に、建物売払収入155,541,300円（対前年度比99.3%）及び土地売払収入92,202,155円（同63.1%）が減少したためである。

なお、建物売払収入及び土地売払収入が減少したのは、旧都城市食肉センター施設及び用地の売払収入の減少によるものである。

収入未済額は、4,440,487円で、前年度と比較すると472,000円（9.6%）減少している。収入未済額の主なものは、土地売払収入（区画整理保留地処分金）2,296,187円で、収入未済額の51.7%を占めている。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率 (対調定)
令和3年度	132,811,000	180,006,880	175,566,393	4,440,487	97.5
令和2年度	368,337,000	389,735,538	384,823,051	4,912,487	98.7
比較増減	△235,526,000	△209,728,658	△209,256,658	△472,000	△1.2ポイント

(テ) 第70款 寄附金

寄附金は、私法上の贈与（民法（明治29年法律第89号）第549条）に相当する行為により、市に帰属することとなった収入である。

収入済額は、14,653,786,290円で、前年度と比較すると1,109,866,237円（8.2%）増加している。寄附金の収入済額の内訳は、「目別収入済額状況」のとおりである。

寄付金の99.7%を占めるふるさと応援基金寄附金は、14,603,191,037円であり、これを前年度と比較すると1,102,455,958円（8.2%）増加している。これは、歳入総額の11.6%を占め、普通交付税（16,595,140,000円）に近い金額となっている。

なお、ふるさと応援基金寄附金の寄附件数は695,342件であり、これを前年度と比較すると91,550件（15.2%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和3年度	14,652,079,000	14,653,786,290	14,653,786,290
令和2年度	13,543,864,000	13,543,920,053	13,543,920,053
比較増減	1,108,215,000	1,109,866,237	1,109,866,237

目別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
			金 額	率
一 般 寄 附 金	13,876,753	12,979,374	897,379	6.9
指 定 寄 附 金	14,639,909,537	13,530,940,679	1,108,968,858	8.2
ふるさと応援基金寄附金	14,603,191,037	13,500,735,079	1,102,455,958	8.2
すこやか福祉基金寄附金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
そ の 他 寄 附 金	35,718,500	29,205,600	6,512,900	22.3
合 計	14,653,786,290	13,543,920,053	1,109,866,237	8.2

(ト) 第75款 繰入金

繰入金は、一般会計、特別会計及び基金との間における資金運用としての収入である。

収入済額は、15,811,067,582円で、前年度と比較すると3,183,929,496円（25.2%）増加している。

前年度と比較して増加した主なものは、ふるさと応援基金繰入金2,855,324,434円（26.8%増）、地方創生基金繰入金307,559,000円（皆増）及び財政調整基金繰入金137,473,000円（19.2%増）である。

また、減少した主なものは、公共施設整備等基金繰入金120,785,000円（44.6%減）、地域振興基金繰入金（地域活性化事業）25,888,938円（64.5%減）である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	18,353,549,000	15,811,067,582	15,811,067,582
令和2年度	14,400,598,000	12,627,138,086	12,627,138,086
比較増減	3,952,951,000	3,183,929,496	3,183,929,496

(ナ) 第80款 繰越金

繰越金は、令和2年度から令和3年度に繰り越された金額（現金預金）である。

収入済額は、3,375,488,804円で、前年度と比較すると942,446,867円（38.7%）増加している。

収入状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	3,375,488,501	3,375,488,804	3,375,488,804
令和2年度	2,433,040,966	2,433,041,937	2,433,041,937
比較増減	942,447,535	942,446,867	942,446,867

(二) 第85款 諸収入

a 収入状況

諸収入は、他の歳入科目に含まれない雑入等である。

(a) 収入済額

収入済額は、3,631,271,893円で、前年度と比較すると220,022,861円（5.7%）減少している。

(b) 不納欠損額等

不納欠損額は、10,717,948円で、前年度と比較すると55,839,786円（83.9%）減少している。

収入未済額は、262,810,479円で、前年度と比較すると27,008,436円（11.5%）増加している。

収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	3,500,096,000	3,904,799,477	3,631,271,893	10,717,948
令和2年度	3,861,174,000	4,153,654,471	3,851,294,754	66,557,734
比較増減	△361,078,000	△248,854,994	△220,022,861	△55,839,786

収入未済額	還付未済額	収 入 率 (対調定)
262,810,479	843	93.0
235,802,043	60	92.7
27,008,436	783	0.3ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## b 収入未済額状況

諸収入の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	収入未済額
住宅新築資金等貸付金元利収入(滞納繰越分)	136,077,242
民生費雑入(不正受給徴収金(生活保護法第78条)等)	113,265,046
商工費雑入(中心市街地再生プラン事業費補助金返還金等)	5,150,735
換地清算徴収金	3,129,648
奨学資金貸付金元金収入	1,469,000
違約金及び延納利息	1,223,825
退去者修繕費負担金	1,079,237
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	811,346
乳用素牛導入資金貸付金元金収入	308,000
ごみ袋実費徴収金	106,400
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	75,000
特別定額給付金誤払戻入金	65,000
過料	50,000
合 計	262,810,479

## (又) 第90款 市債

### a 収入状況

市債は、道路や施設の整備等を行う際、国や民間金融機関等から借り入れる資金である。

収入済額は、5,984,307,000円で、前年度と比較すると310,296,000円(4.9%)減少している。前年度と比較して増加した主なものは、一般廃棄物処理事業債1,050,200,000円(対前年度比1,029.6%増)であり、また、減少した主なものは、合併特例事業債1,127,500,000円(皆減)、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債415,800,000円(対前年度比48.9%減)である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額
令和3年度	7,369,407,000	5,984,307,000	5,984,307,000
令和2年度	7,521,103,000	6,294,603,000	6,294,603,000
比較増減	△151,696,000	△310,296,000	△310,296,000

## b 歳入割合

市債が歳入総額に占める割合は、4.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

### 対歳入割合

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
市債発行額	5,984,307,000	6,294,603,000	△310,296,000	△4.9
歳入総額	125,726,036,985	127,735,672,400	△2,009,635,415	△1.6
歳入総額に占める割合	4.8	4.9	△0.1ポイント	—

## c 市債別収入済額状況

市債別の収入済額の内訳は、次表のとおりであり、主なものは、臨時財政対策債2,384,207,000円（収入済額の37.7%）及び一般廃棄物処理事業債1,152,200,000円（同18.2%）である。

臨時財政対策債は、地方一般財源の不足を補うために特例として発行された地方債であり、その償還に係る費用が後年度の地方交付税で措置されるものである（地財法附則第33条の5の2）。また、一般廃棄物処理事業債は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条に規定する一般廃棄物処理施設のうち、地方公共団体が設置する施設の整備事業に発行されるものである。

### 市債別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
臨時財政対策債	2,384,207,000	1,707,913,000	676,294,000	39.6
一般廃棄物処理事業債	1,152,200,000	102,000,000	1,050,200,000	1,029.6
公共施設等適正管理推進事業債	516,800,000	683,900,000	△167,100,000	△24.4
緊急防災・減災事業債	439,700,000	390,000,000	49,700,000	12.7
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	435,200,000	851,000,000	△415,800,000	△48.9
道路橋りょう改修事業債	315,000,000	243,000,000	72,000,000	29.6
運動公園整備事業債	294,200,000	159,500,000	134,700,000	84.5
合併特例事業債	0	1,127,500,000	△1,127,500,000	皆減
その他の	447,000,000	1,029,790,000	△582,790,000	△56.6
合計	5,984,307,000	6,294,603,000	△310,296,000	△4.9



### (3) 歳出

予算現額は132,838,243,367円、支出済額は122,399,202,649円、執行率は92.1%である。

支出済額は、前年度と比較すると1,960,980,947円（1.6%）減少している。支出済額のうち、新型コロナウイルス対策関連費の合計は、13,190,274千円（歳出の10.8%）である（50ページ別表1参照）。

翌年度繰越額は、6,647,640,470円で、前年度と比較すると908,022,897円（12.0%）減少している。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費4,757,552,266円、継続費通次繰越額1,131,819,204円及び事故繰越し額758,269,000円である（52ページ別表2参照）。

なお、不用額は、3,791,400,248円で、前年度と比較すると69,199,855円（1.8%）減少している。

#### 歳出決算状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	132,838,243,367	122,399,202,649	6,647,640,470	3,791,400,248	92.1
令和2年度	135,776,447,066	124,360,183,596	7,555,663,367	3,860,600,103	91.6
比較増減	△2,938,203,699	△1,960,980,947	△908,022,897	△69,199,855	0.5ポイント

#### ア 款別決算の状況

款別の歳出決算額を大きい順に掲げると、①「15民生費」39,750,288,398円（構成比32.5%）、②「10総務費」39,119,749,688円（同32.0%）、③「35商工費」9,259,254,116円（同7.6%）、④「60公債費」7,310,601,871円（同6.0%）、⑤「20衛生費」7,181,738,530円（同5.9%）となっている。

#### 款別決算状況

（単位：円・%）

款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	率
5 議 会 費	344,070,254	0.3	344,102,288	0.3	△32,034	△0.0
10 総 務 費	39,119,749,688	32.0	47,754,197,518	38.4	△8,634,447,830	△18.1
15 民 生 費	39,750,288,398	32.5	34,615,316,364	27.8	5,134,972,034	14.8
20 衛 生 費	7,181,738,530	5.9	5,110,639,742	4.1	2,071,098,788	40.5
25 労 働 費	10,027,226	0.0	13,060,977	0.0	△3,033,751	△23.2
30 農林水産業費	4,068,125,008	3.3	4,429,789,521	3.6	△361,664,513	△8.2
35 商 工 費	9,259,254,116	7.6	7,234,099,688	5.8	2,025,154,428	28.0
40 土 木 費	7,082,100,268	5.8	7,439,051,751	6.0	△356,951,483	△4.8
45 消 防 費	1,972,562,037	1.6	2,011,687,724	1.6	△39,125,687	△1.9
50 教 育 費	6,001,628,876	4.9	7,410,142,794	6.0	△1,408,513,918	△19.0
55 災 害 復 旧 費	299,056,377	0.2	545,931,927	0.4	△246,875,550	△45.2
60 公 債 費	7,310,601,871	6.0	7,452,163,302	6.0	△141,561,431	△1.9
合 計	122,399,202,649	100.0	124,360,183,596	100.0	△1,960,980,947	△1.6

## イ 各款の執行状況

### (ア) 第5款 議会費

議会費は、議員の報酬や政務活動費など議会の活動に要する経費をいう。

支出済額は、344,070,254円（歳出総額の0.3%）である。これを前年度と比較すると32,034円（0.0%）減少している。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	351,488,000	344,070,254	0	7,417,746	97.9
令和2年度	350,910,000	344,102,288	0	6,807,712	98.1
比較増減	578,000	△32,034	0	610,034	△0.2ポイント

### (イ) 第10款 総務費

#### a 執行状況

総務費は、庁舎管理や徴税、戸籍、選挙等の事務に要する経費をいう。

支出済額は、39,119,749,688円（歳出総額の32.0%）である。これを前年度と比較すると8,634,447,830円（18.1%）減少している。減少した中には、特別定額給付金給付事業（一人当たり10万円給付）16,454,048,096円（皆減）が含まれている。

翌年度繰越額は、1,534,500円で、全て繰越明許費である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	39,686,430,000	39,119,749,688	1,534,500	565,145,812	98.6
令和2年度	48,672,772,000	47,754,197,518	549,320,000	369,254,482	98.1
比較増減	△8,986,342,000	△8,634,447,830	△547,785,500	195,891,330	0.5ポイント

#### b 項別執行状況

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

#### 項別執行状況

（単位：円・%）

区 分	令和3年度支出済額	令和2年度支出済額	比較増減	増減率
総 務 管 理 費	36,566,126,081	45,978,343,569	△ 9,412,217,488	△ 20.5
徴 税 費	750,378,750	760,405,496	△ 10,026,746	△ 1.3
戸籍住民基本台帳費	1,501,028,003	790,254,194	710,773,809	89.9
選 挙 費	197,434,954	46,176,118	151,258,836	327.6
統 計 調 査 費	40,160,376	114,236,499	△ 74,076,123	△ 64.8
監 査 委 員 費	64,621,524	64,781,642	△ 160,118	△ 0.2
合 計	39,119,749,688	47,754,197,518	△ 8,634,447,830	△ 18.1

(ウ) 第15款 民生費

a 執行状況

民生費は、高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の施策に要する経費をいう。

支出済額は、39,750,288,398円（歳出総額の32.5%）である。これを前年度と比較すると5,134,972,034円（14.8%）増加している。

翌年度繰越額は、552,800,321円で、全て繰越明許費である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	41,449,761,000	39,750,288,398	552,800,321	1,146,672,281	95.9
令和2年度	35,854,177,000	34,615,316,364	280,082,000	958,778,636	96.5
比較増減	5,595,584,000	5,134,972,034	272,718,321	187,893,645	△0.6ポイント

b 項別執行状況

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別執行状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度支出済額	令和2年度支出済額	比較増減	増減率
社会福祉費	17,847,933,238	14,832,931,311	3,015,001,927	20.3
児童福祉費	18,962,474,501	16,858,466,571	2,104,007,930	12.5
生活保護費	2,939,280,659	2,922,038,482	17,242,177	0.6
災害救助費	600,000	1,880,000	△1,280,000	△68.1
合 計	39,750,288,398	34,615,316,364	5,134,972,034	14.8

(エ) 第20款 衛生費

a 執行状況

衛生費は、予防接種や健康診断、ごみ収集等の施策に要する経費をいう。

支出済額は、7,181,738,530円（歳出総額の5.9%）である。これを前年度と比較すると2,071,098,788円（40.5%）増加している。

翌年度繰越額は、1,029,781,547円で、繰越明許費114,989,764円及び継続費遞次繰越額914,791,783円である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	8,894,110,084	7,181,738,530	1,029,781,547	682,590,007	80.7
令和2年度	5,484,679,335	5,110,639,742	187,294,084	186,745,509	93.2
比較増減	3,409,430,749	2,071,098,788	842,487,463	495,844,498	△12.5ポイント

**b 項別執行状況**

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

**項別執行状況**

(単位:円・%)

区 分	令和3年度支出済額	令和2年度支出済額	比較増減	増減率
保 健 衛 生 費	3,513,588,097	2,700,879,867	812,708,230	30.1
清 掃 費	3,668,150,433	2,409,759,875	1,258,390,558	52.2
合 計	7,181,738,530	5,110,639,742	2,071,098,788	40.5

**(才) 第25款 労働費**

労働費は、雇用促進等の施策に要する経費をいう。

支出済額は、10,027,226円（歳出総額の0.0%）である。これを前年度と比較すると3,033,751円（23.2%）減少している。

**執行状況**

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	10,817,000	10,027,226	0	789,774	92.7
令 和 2 年 度	14,268,000	13,060,977	0	1,207,023	91.5
比較増減	△3,451,000	△3,033,751	0	△417,249	1.2ポイント

**(力) 第30款 農林水産業費**

**a 執行状況**

農林水産業費は、農業振興、林業振興等の施策に要する経費をいう。

支出済額は、4,068,125,008円（歳出総額の3.3%）である。これを前年度と比較すると361,664,513円（8.2%）減少している。

翌年度繰越額は、1,201,693,000円で、繰越明許費443,424,000円及び事故繰越し額758,269,000円である。

**執行状況**

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	5,339,131,860	4,068,125,008	1,201,693,000	69,313,852	76.2
令 和 2 年 度	6,761,006,800	4,429,789,521	2,092,894,860	238,322,419	65.5
比較増減	△1,421,874,940	△361,664,513	△891,201,860	△169,008,567	10.7ポイント

**b 項別執行状況**

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

**項別執行状況**

(単位:円・%)

区 分	令和3年度支出済額	令和2年度支出済額	比較増減	増減率
農 業 費	3,323,928,362	4,149,539,749	△ 825,611,387	△ 19.9
林 業 費	743,435,646	265,288,303	478,147,343	180.2
水 産 業 費	761,000	14,961,469	△ 14,200,469	△ 94.9
合 計	4,068,125,008	4,429,789,521	△ 361,664,513	△ 8.2

**(キ) 第35款 商工費**

**a 執行状況**

商工費は、商工業、観光振興等の施策に要する経費をいう。

支出済額は、9,259,254,116円（歳出総額の7.6%）である。これを前年度と比較すると2,025,154,428円（28.0%）増加している。

翌年度繰越額は、1,611,859,950円で、繰越明許費1,561,377,950円及び継続費通次繰越額50,482,000円である。

**執行状況**

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	11,806,445,200	9,259,254,116	1,611,859,950	935,331,134	78.4
令和2年度	10,297,214,000	7,234,099,688	1,468,239,200	1,594,875,112	70.3
比較増減	1,509,231,200	2,025,154,428	143,620,750	△659,543,978	8.1ポイント

**(ク) 第40款 土木費**

**a 執行状況**

土木費は、道路や公園の整備や維持管理、住宅の管理等に要する経費をいう。

支出済額は、7,082,100,268円（歳出総額の5.8%）である。これを前年度と比較すると356,951,483円（4.8%）減少している。

翌年度繰越額は、2,133,361,531円で、繰越明許費2,003,383,531円及び継続費通次繰越額129,978,000円である。

**執行状況**

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	9,271,023,843	7,082,100,268	2,133,361,531	55,562,044	76.4
令和2年度	9,119,456,641	7,439,051,751	1,615,269,843	65,135,047	81.6
比較増減	151,567,202	△356,951,483	518,091,688	△9,573,003	△5.2ポイント

**b 項別執行状況**

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

**項別執行状況**

(単位:円・%)

区 分	令和3年度支出済額	令和2年度支出済額	比較増減	増減率
土 木 管 理 費	324,581,863	331,302,236	△ 6,720,373	△ 2.0
道 路 橋 り ょ う 費	3,752,135,379	3,418,895,730	333,239,649	9.7
河 川 費	160,065,086	134,553,993	25,511,093	19.0
都 市 計 画 費	1,784,418,850	2,138,625,773	△ 354,206,923	△ 16.6
住 宅 費	1,060,899,090	1,415,674,019	△ 354,774,929	△ 25.1
合 計	7,082,100,268	7,439,051,751	△ 356,951,483	△ 4.8

**(ケ) 第45款 消防費**

消防費は、消防・救急体制の維持や風水害等の災害防除等に要する経費をいう。

支出済額は、1,972,562,037円（歳出総額の1.6%）である。これを前年度と比較すると39,125,687円（1.9%）減少している。

**執行状況**

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	2,024,316,000	1,972,562,037	0	51,753,963	97.4
令和2年度	2,074,165,000	2,011,687,724	0	62,477,276	97.0
比較増減	△49,849,000	△39,125,687	0	△10,723,313	0.4ポイント

**(コ) 第50款 教育費**

**a 執行状況**

教育費は、学校管理、文化財保護、スポーツ振興等の施策に要する経費をいう。

支出済額は6,001,628,876円（歳出総額の4.9%）である。これを前年度と比較すると1,408,513,918円（19.0%）減少している。

翌年度繰越額は、48,698,421円で、繰越明許費12,131,000円及び継続費通次繰越額36,567,421円である。

**執行状況**

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	6,193,285,362	6,001,628,876	48,698,421	142,958,065	96.9
令和2年度	8,864,659,941	7,410,142,794	1,191,444,362	263,072,785	83.6
比較増減	△2,671,374,579	△1,408,513,918	△1,142,745,941	△120,114,720	13.3ポイント

**b 項別執行状況**

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度支出済額	令和2年度支出済額	比較増減	増減率
教育総務費	703,860,442	687,488,006	16,372,436	2.4
小学校費	1,622,450,909	2,761,580,639	△ 1,139,129,730	△ 41.2
中学校費	837,905,089	1,165,482,671	△ 327,577,582	△ 28.1
社会教育費	1,054,157,035	1,519,154,366	△ 464,997,331	△ 30.6
保健体育費	1,717,003,328	1,209,483,566	507,519,762	42.0
幼稚園費	61,374,726	63,050,884	△ 1,676,158	△ 2.7
高等学校費	48,000	47,000	1,000	2.1
奨学金	4,529,347	3,352,506	1,176,841	35.1
大学費	300,000	503,156	△ 203,156	△ 40.4
合計	6,001,628,876	7,410,142,794	△ 1,408,513,918	△ 19.0

**(サ) 第55款 災害復旧費**

**a 執行状況**

災害復旧費は、災害の復旧に要する経費をいう。

支出済額は299,056,377円（歳出総額の0.2%）である。これを前年度と比較すると246,875,550円（45.2%）減少している。

この災害復旧費の中には、梅雨前線豪雨（令和2年6・7月発生）、台風10号（令和2年9月発生）及び集中豪雨（令和3年8月発生）に伴う復旧事業が含まれる。

翌年度繰越額は、67,911,200円で、全て繰越明許費である。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	401,976,018	299,056,377	67,911,200	35,008,441	74.4
令和2年度	738,647,349	545,931,927	171,119,018	21,596,404	73.9
比較増減	△336,671,331	△246,875,550	△103,207,818	13,412,037	0.5ポイント

**b 項別執行状況**

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度支出済額	令和2年度支出済額	比較増減	増減率
農林水産施設災害復旧費	144,285,850	154,905,117	△ 10,619,267	△ 6.9
公共土木施設災害復旧費	154,770,527	383,666,710	△ 228,896,183	△ 59.7
都市施設災害復旧費	0	7,360,100	△ 7,360,100	皆減
合計	299,056,377	545,931,927	△ 246,875,550	△ 45.2

(シ) 第60款 公債費

a 執行状況

公債費は、地方公共団体が発行した地方債の元利償還及び一時借入金の利子支払に要する経費をいう。

支出済額は、7,310,601,871円（歳出総額の6.0%）である。これを前年度と比較すると141,561,431円（1.9%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は6.0%で、前年度と同率である。

支出済額のうち、元金は、7,124,593,118円で、前年度と比較すると82,440,116円（1.1%）減少している。また、利子は、186,008,753円で、前年度と比較すると59,121,315円（24.1%）減少している。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	7,311,611,000	7,310,601,871	0	1,009,129	100.0
令和2年度	7,453,166,000	7,452,163,302	0	1,002,698	100.0
比較増減	△141,555,000	△141,561,431	0	6,431	0.0ポイント

b 公債費の状況

公債費の状況は、次表のとおりである。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	7,124,593,118	7,207,033,234	△82,440,116	△1.1
	利 子	186,008,753	245,130,068	△59,121,315	△24.1
	合 計 A	7,310,601,871	7,452,163,302	△141,561,431	△1.9
歳 出 総 額 B		122,399,202,649	124,360,183,596	△1,960,980,947	△1.6
歳出総額に占める割合 A/B		6.0	6.0	0.0ポイント	—

(ス) 第70款 予備費

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費をいう（自治法第217条第1項）。

予備費の予算額は100,000,000円で、充用額は2,152,000円である。充用額を前年度と比較すると6,523,000円（75.2%）減少している。

充用先は、全て総務費（総務管理費）である。これは、自動車事故等賠償金に充てたものである。

充用状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	予 算 現 額 ( 不 用 額 )	充 用 率 B/A
令和3年度	100,000,000	2,152,000	97,848,000	2.2
令和2年度	100,000,000	8,675,000	91,325,000	8.7
比較増減	0	△6,523,000	6,523,000	△6.5ポイント



(別表1)

## 新型コロナウイルス関連決算(1)

(単位:千円)

款	事業名	事業費
総務費	マイナポイント活用マイナンバーカード普及促進事業	462,630
	光ファイバ整備事業	424,500
	地域振興券活用マイナンバーカード普及促進事業	185,823
	地域公共交通対策事業	35,076
	デジタルケア避難所構築事業	26,692
	広域的バス路線等運行費	4,086
	総合文化ホール管理運営事業	3,703
	会計管理費(WEB口座振替)	2,838
	文化合宿誘致促進事業	355
	合計	1,145,703
民生費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	2,724,699
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	2,441,913
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)	164,290
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)	102,907
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	49,105
	健康増進施設利用助成事業(温泉券デジタル化)	20,949
	保育人材の育成・定着化推進事業	12,630
	家庭児童相談事業	3,916
合計	5,520,409	
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種費	1,035,939
	新型コロナウイルス対策費(小中学校)	40,739
	新型コロナウイルス対策費(保育所等)	26,325
	新型コロナウイルス対策費(地域子育て支援事業)	20,487
	新型コロナウイルス対策費 ほか	1,028
合計	1,124,518	

(別表1)

## 新型コロナウイルス関連決算(2)

(単位:千円)

款	事業名	事業費
農林水産業費	学校給食提供推進事業	10,982
	林業総合センター管理費	148
	合計	11,130
商工費	新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業	3,210,180
	都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第2弾)	835,271
	利子補給金及び保証料補助金(新型コロナウイルス関連)	119,629
	温泉施設等管理運営事業	113,424
	ミートツーリズム推進事業	111,105
	住宅リフォーム促進事業	97,095
	新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請関連事業者等支援事業	88,862
	スポーツランド都城推進事業	6,319
	ウェルネス交流プラザ等管理運営費	1,251
	まちなか交流センター等管理運営費	1,080
	合計	4,584,216
消防費	常備消防事務費(産業廃棄物委託)	761
	合計	761
教育費	小中学校ICT化推進事業	787,898
	成人式開催事業	6,934
	小中学校教材整備事業(新型コロナウイルス対策)	4,069
	修学旅行等支援事業(小中学校)	3,252
	体育施設維持管理費	1,384
	合計	803,537
款	合計	13,190,274

(別表2)

## 翌年度繰越額(1)

(単位:千円)

款	区分	事業名	事業費
総務費	繰越明許費	戸籍住民基本台帳費(市民課)	1,535
		合 計	1,535
民生費	繰越明許費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(事務費を含む。)	306,702
		法人立児童福祉施設整備事業費補助金(認定こども園)	141,391
		法人立児童福祉施設整備事業費補助金(保育所)	85,875
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(事務費を含む。)	18,832
		合 計	552,800
衛生費	繰越明許費	上水道事業出資金	91,052
		指定ごみ袋事業	23,938
		小 計	114,990
	継続費 次繰越額	志和池最終処分場第3期建設事業	914,064
		し尿処理施設整備事業	728
		小 計	914,792
合 計	1,029,782		
農林水産業費	繰越明許費	産地パワーアップ事業	288,500
		防災重点ため池整備事業	52,000
		合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業	50,070
		地籍調査事業	41,250
		県営農業用河川工作物応急対策事業(八反地区)	6,000
		葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業	4,139
		経営体育成支援事業	1,000
		農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	465
	小 計	443,424	
	事故繰越し額	畜産競争力強化整備事業	758,269
		小 計	758,269
合 計	1,201,693		

(別表2)

## 翌年度繰越額(2)

(単位:千円)

款	区分	事業名	事業費
商 工 費	繰越明許費	都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第3弾)	1,130,757
		新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業	350,427
		物産振興拠点施設整備事業	32,152
		新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請関連事業者等支援事業	21,100
		住宅リフォーム促進事業	20,000
		飲食店応援プロジェクト	3,846
		まちなか活性化プラン事業	3,096
	小 計	1,561,378	
	継続費通次繰越額	物産振興拠点施設整備事業	50,482
	小 計	50,482	
合 計	1,611,860		
土 木 費	繰越明許費	山之口総合支所複合施設整備事業	684,156
		公営住宅施設整備事業	375,184
		山之口運動公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	214,786
		都城運動公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	213,364
		臨時地方道整備事業	102,705
		都城駐屯地周辺道路改修等事業(鷹尾都原線)	96,970
		山之口駅等整備事業	94,074
		橋りょう長寿命化修繕事業	91,338
		県単急傾斜地崩壊対策事業	29,653
		社会資本整備総合交付金事業(丸岡440号線)	25,000
		社会資本整備総合交付金事業(吉尾千草線(吉尾工区))	24,281
		道路改良事業(街区117・118号線)	22,563
		道路改良事業(街区482号線)	10,288
		社会資本整備総合交付金事業(万ヶ塚・庄内線(丸野小工区))	10,000
		佐土原川改修事業	5,000
	一般改良単独事業(一般分)	4,021	
	小 計	2,003,384	
	継続費通次繰越額	都城インター工業団地関連整備事業(桜木地区)	129,978
小 計	129,978		
合 計	2,133,362		

(別表2)

## 翌年度繰越額(3)

(単位:千円)

款	区分	事業名	事業費
教 育 費	繰越明許費	都城運動公園整備事業 (社会資本整備総合交付金)	10,667
		尾平野製鉄遺跡発掘調査受託事業	937
		アリマサ遺跡発掘調査受託事業	527
		小 計	12,131
	継続費 次繰越額	西岳小学校建設事業	36,567
		小 計	36,567
	合 計	48,698	
災 害 復 旧 費	繰越明許費	現年発生公共土木施設補助災害復旧事業	48,347
		現年発生農地農業用施設災害復旧事業	11,730
		現年発生公共土木施設単独災害復旧事業	7,834
		合 計	67,911
	繰 越 明 許 費 合 計		4,757,552
	継 続 費 通 次 繰 越 額 合 計		1,131,819
	事 故 繰 越 し 額 合 計		758,269
款	合 計		6,647,640

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものである（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第2条）。

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第10条）、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない（同法施行令（昭和33年政令第362号）第2条）。

#### ア 概況

歳入決算額は19,336,275,330円で、歳出決算額は18,938,214,477円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも398,060,853円の黒字である。

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、19,336,275,330円である。収入済額の主なものは、県補助金13,874,597,932円（収入済額の71.8%）、国民健康保険税3,572,433,938円（同18.5%）及び一般会計繰入金1,705,306,932円（同8.8%）である（図12参照）。

収入済額は、前年度と比較すると264,016,243円（1.4%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、県補助金299,580,458円（2.2%増）、繰越金128,858,473円（1,259.8%増）及び一般会計繰入金40,049,133円（2.4%増）である。

繰越金が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により特定健診、健康診断及びはりきゅうあんま施術の受診者が減少し保健事業費が減少したこと、また、医療機関での受診控え及びマスク着用等の励行によりインフルエンザ等の呼吸器疾患の罹患者が減少したことによる（所管課説明）。

図12 収入済額の内訳



(イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、57,994,955円で、国民健康保険税である。

不納欠損額は、前年度と比較すると13,911,059円（19.3%）減少している。これは、国民健康保険税13,587,928円（対前年度比19.0%）及び雑入（第三者納付金及び返納金）323,131円（皆減）がいずれも減少したためである。

収入未済額は、599,638,887円で、その内訳は、国民健康保険税575,391,119円（収入未済額の96.0%）及び雑入24,247,768円（同4.0%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると59,064,564円（9.0%）減少している。これは、雑入が5,706,952円（対前年度比30.8%）増加したものの、国民健康保険税64,771,516円（同10.1%）が減少したためである。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	19,282,501,000	19,987,910,012	19,336,275,330	57,994,955
令和2年度	19,298,487,000	19,798,667,286	19,072,259,087	71,906,014
比較増減	△15,986,000	189,242,726	264,016,243	△13,911,059

収入未済額	還付未済額
599,638,887	5,999,160
658,703,451	4,201,266
△59,064,564	1,797,894

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金は、1,705,306,932円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると40,049,133円（2.4%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、8.8%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	1,705,306,932	1,665,257,799	40,049,133	2.4
歳 入 総 額	19,336,275,330	19,072,259,087	264,016,243	1.4
歳入総額に占める割合	8.8	8.7	△1.1ポイント	—

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,572,433,938円で、前年度と比較すると189,760,202円（5.0%）減少している。この収入率は85.1%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

不納欠損額は、57,994,955円で、前年度と比較すると13,587,928円（19.0%）減少している。

収入未済額は、575,391,119円で、前年度と比較すると64,771,516円（10.1%）減少している。

国民健康保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
令和3年度	3,408,394,929	95.5	164,039,009	25.9	3,572,433,938	85.1
令和2年度	3,533,110,318	95.5	229,083,822	29.8	3,762,194,140	84.2
比較増減	△124,715,389	0.0ポイント	△65,044,813	△3.9ポイント	△189,760,202	0.9ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
57,994,955	81.0	575,391,119	89.9	5,943,400
71,582,883	60.6	640,162,635	82.2	4,128,459
△13,587,928	—	△64,771,516	—	1,814,941

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。



## ウ 歳出

支出済額は18,938,214,477円である。支出済額の主なものは、療養諸費11,599,711,763円（支出済額の61.3%）、医療給付費分納付金3,335,900,467円（同17.6%）及び高額療養費1,831,166,171円（同9.7%）である。

支出済額は、前年度と比較すると5,042,356円（0.0%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、療養諸費336,730,142円（3.0%増）及び基金積立金128,858,473円（1,259.8%増）であり、また、減少した主なものは、医療給付費分納付金479,919,328円（12.6%減）及び償還金及び還付加算金21,098,344円（43.9%減）である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	19,282,501,000	18,938,214,477	0	344,286,523	98.2
令和2年度	19,298,487,000	18,933,172,121	0	365,314,879	98.1
比較増減	△15,986,000	5,042,356	0	△21,028,356	0.1ポイント

## エ 事業状況

加入世帯数は、23,645世帯で、前年度と比較すると175世帯（0.7%）減少している。

被保険者数は、36,509人で、前年度と比較すると712人（1.9%）減少している。

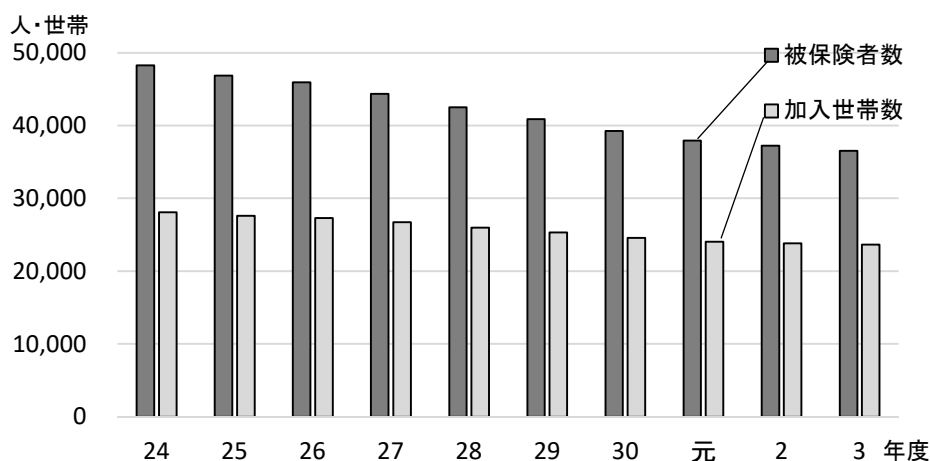
なお、過去10年間における国民健康保険被保険者は、加入世帯数及び被保険者数ともに減少している（図13参照）。

### 国民健康保険被保険者の状況

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減	
				A - B	率(%)
加入世帯数	世帯	23,645	23,820	△175	△0.7
被保険者数	人	36,509	37,221	△712	△1.9

（注）加入世帯数及び被保険者数は、年度平均である。

図13 国民健康保険被保険者の状況



## (2) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない(国民健康保険法第10条)、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない(同法施行令第2条)。

本会計(診療施設勘定)に係る診療所として、国民健康保険都城市診療所条例(平成18年条例第155号)に基づき、西岳診療所(高野町)及び夏尾診療所(夏尾町)が設置されている。

### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも27,462,786円で、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支-翌年度繰越財源)はいずれも0円である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、27,462,786円である。収入済額の主なものは、他会計繰入金18,372,317円(収入済額の66.9%)及び入院外来収入5,879,292円(同21.4%)である(図14参照)。

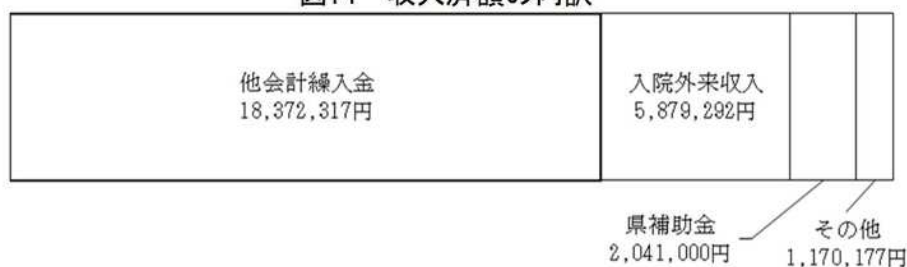
収入済額は、前年度と比較すると2,487,138円(10.0%)増加している。前年度と比較して増加した主なものは、他会計繰入金2,755,706円(17.6%増)であり、また、減少した主なものは、入院外来収入523,365円(8.2%減)である。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和3年度	30,280,000	27,462,786	27,462,786	0
令和2年度	27,271,000	24,975,648	24,975,648	0
比較増減	3,009,000	2,487,138	2,487,138	0

図14 収入済額の内訳



#### (イ) 繰入金

繰入金は、18,372,317円で、その内訳は、一般会計繰入金10,623,317円(繰入金の57.8%)及び国民健康保険特別会計(事業勘定)繰入金7,749,000円(同42.2%)である。

繰入金は、前年度と比較すると2,755,706円(17.6%)増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、66.9%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	18,372,317	15,616,611	2,755,706	17.6
歳 入 総 額	27,462,786	24,975,648	2,487,138	10.0
歳入総額に占める割合	66.9	62.5	4.4ポイント	—

## ウ 歳出

支出済額は、27,462,786円である。支出済額の主なものは、一般管理費23,925,617円（支出済額の87.1%）及び医薬品衛生材料費3,429,675円（同12.5%）である。一般管理費の主なものは、医師業務委託料及び報酬（パートタイム会計年度任用職員）等である。

支出済額は、前年度と比較すると2,487,138円（10.0%）増加している。前年度と比較して増加したものは、一般管理費3,026,425円（14.5%増）であり、また、減少した主なものは、医薬品衛生材料費446,063円（11.5%減）である。

### 執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	30,280,000	27,462,786	0	2,817,214	90.7
令和2年度	27,271,000	24,975,648	0	2,295,352	91.6
比較増減	3,009,000	2,487,138	0	521,862	△0.9ポイント

## エ 診療実績

外来患者延数は、865人で、前年度と比較すると33人（3.7%）減少している。

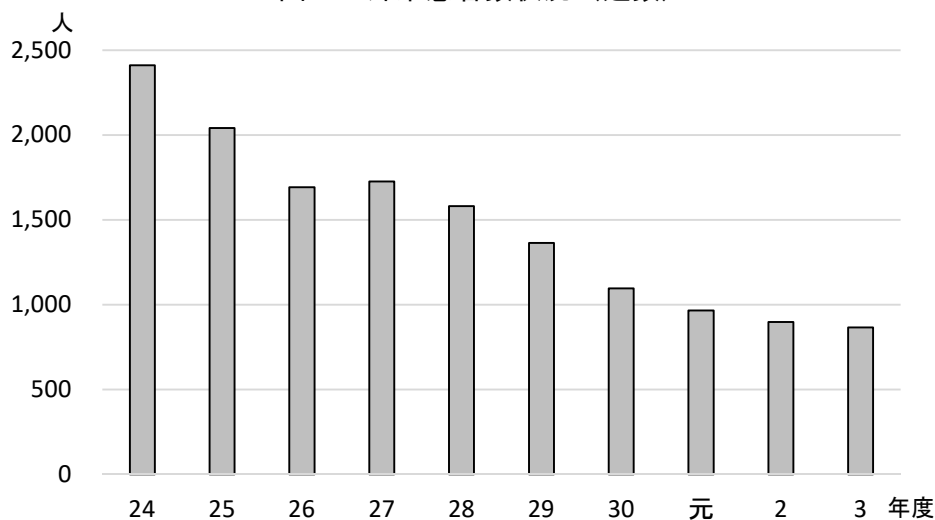
一日平均外来患者数は、3.6人で、前年度と比較すると0.1人（2.7%）減少している。

なお、過去10年間における外来患者数は大きく減少しており、令和3年度は10年前（平成24年度）の約3分の1となっている（図15参照）。

### 外来患者数状況

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減	
				A - B	率(%)
実診療日数	日	241	243	△2	△0.8
外来患者延数	人	865	898	△33	△3.7
一日平均外来患者数	人	3.6	3.7	△0.1	△2.7

図15 外来患者数状況（延数）



### (3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うものである（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第47条）。

市町村は、後期高齢者医療の事務を処理するため、都道府県の区域ごとに当該区域内のすべての市町村が加入する広域連合を設け（同法第48条）、また、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第49条）。

#### ア 概況

歳入決算額は2,247,127,118円で、歳出決算額は2,240,321,379円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも6,805,739円の黒字である。

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、2,247,127,118円である。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,370,251,300円（収入済額の61.0%）及び一般会計繰入金702,429,745円（同31.3%）である（図16参照）。

収入済額は、前年度と比較すると28,602,483円（1.3%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、後期高齢者医療保険料29,641,500円（2.2%増）及び受託事業収入11,493,018円（8.9%増）であり、また、減少した主なものは、繰越金9,663,200円（68.9%減）である。

図16 収入済額の内訳



(イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、3,007,900円で、前年度と比較すると10,200円(0.3%)増加している。  
収入未済額は、11,386,000円で、前年度と比較すると2,669,100円(19.0%)減少している。  
なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	2,253,337,000	2,259,563,218	2,247,127,118	3,007,900
令和2年度	2,232,912,000	2,233,718,335	2,218,524,635	2,997,700
比較増減	20,425,000	25,844,883	28,602,483	10,200

収入未済額	還付未済額
11,386,000	1,957,800
14,055,100	1,859,100
△2,669,100	98,700

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金は、702,429,745円で、一般会計繰入金である。  
繰入金は、前年度と比較すると5,291,215円(0.7%)減少している。  
歳入総額に占める繰入金の割合は、31.3%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	702,429,745	707,720,960	△5,291,215	△0.7
歳 入 総 額	2,247,127,118	2,218,524,635	28,602,483	1.3
歳入総額に占める割合	31.3	31.9	△0.6ポイント	—

(エ) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、1,370,251,300円で、前年度と比較すると29,641,500円（2.2%）増加している。この収入率は99.1%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。なお、収入率が高いのは、特別徴収の割合が高いためと推察される。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率	収 入 済 額	収入率
令和3年度	1,363,381,900	99.6	6,869,400	49.0	1,370,251,300	99.1
令和2年度	1,335,607,800	99.5	5,002,000	37.3	1,340,609,800	98.9
比較増減	27,774,100	0.1ポイント	1,867,400	11.7ポイント	29,641,500	0.2ポイント

不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還付未済額
金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
3,007,900	100.3	11,386,000	81.0	1,956,600
2,997,700	106.2	14,055,100	104.6	1,858,600
10,200	—	△2,669,100	—	98,000

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## ウ 歳出

支出済額は、2,240,321,379円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,997,487,945円（支出済額の89.2%）である。

支出済額は、前年度と比較すると26,150,044円（1.2%）増加している。

### 執行状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,253,337,000	2,240,321,379	0	13,015,621	99.4
令和2年度	2,232,912,000	2,214,171,335	0	18,740,665	99.2
比較増減	20,425,000	26,150,044	0	△5,725,044	0.2ポイント

## エ 事業状況

被保険者数は、26,135人で、前年度と比較すると199人（0.8%）減少している。

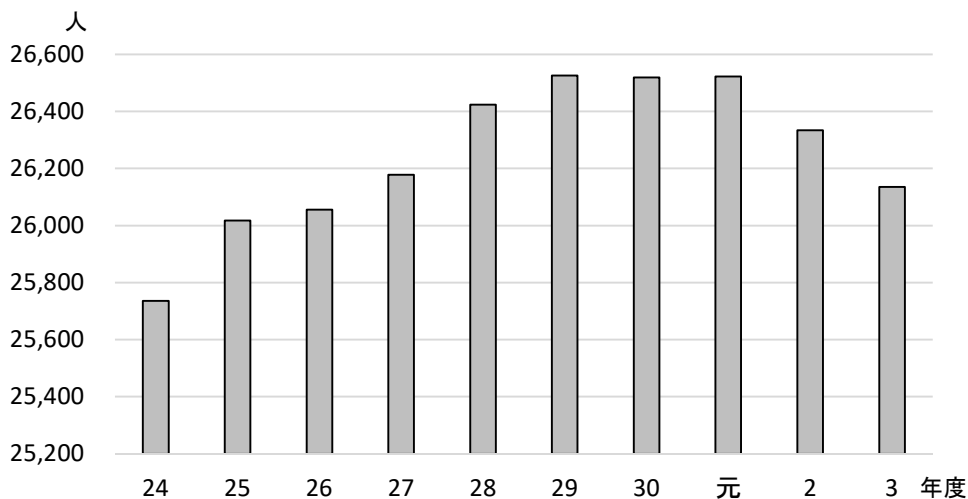
なお、過去10年間における後期高齢者医療被保険者の推移は、図17のとおりである。

### 後期高齢者医療被保険者の状況

区分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減	
				A - B	率(%)
被保険者数	人	26,135	26,334	△199	△0.8

（注）被保険者数は、年度平均である。

図17 後期高齢者医療被保険者の状況



#### (4) 公設地方卸売市場事業特別会計

卸売市場とは、生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であって、卸売場、自動車駐車場その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう（卸売市場法（昭和46年法律第35号）第2条）。卸売市場の経理は、特別会計を設けてこれを行う（地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条）。都城市特別会計条例（平成18年条例第62号）第1条の規定に基づき公設地方卸売市場事業特別会計を設置している。なお、都城市公設地方卸売市場業務条例（平成18年条例第215号）において、都城市公設地方卸売市場の業務の運営及び施設の管理その他必要な事項を定めている。

#### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも138,543,685円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、138,543,685円である。収入済額の主なものは、公設地方卸売市場事業債91,600,000円（収入済額の66.1%）及び一般会計繰入金46,619,885円（同33.6%）である（図18参照）。

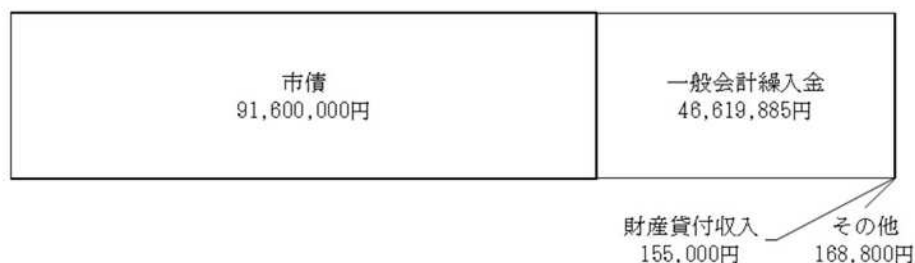
収入済額は、前年度と比較すると244,627,459円（63.8%）減少している。前年度と比較して増加した主なものは、一般会計繰入金28,704,241円（160.2%増）であり、また、減少した主なものは、市債273,400,000円（74.9%減）である。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和3年度	138,825,000	138,543,685	138,543,685	0
令和2年度	385,315,000	383,171,144	383,171,144	0
比較増減	△246,490,000	△244,627,459	△244,627,459	0

図18 収入済額の内訳





(イ) 繰入金

繰入金は、46,619,885円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると28,704,241円（160.2%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、33.6%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	46,619,885	17,915,644	28,704,241	160.2
歳 入 総 額	138,543,685	383,171,144	△244,627,459	△63.8
歳入総額に占める割合	33.6	4.7	△28.9ポイント	—

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出済額は、138,543,685円である。支出済額の主なものは、市場整備費103,499,000円（支出済額の74.7%）及び公債費26,660,648円（同19.2%）である。

支出済額は、前年度と比較すると244,627,459円（63.8%）減少している。前年度と比較して増加したものは、公債費18,399,635円（222.7%増）であり、また、減少した主なものは、市場整備費262,848,300円（71.7%減）である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	138,825,000	138,543,685	0	281,315	99.8
令和2年度	385,315,000	383,171,144	0	2,143,856	99.4
比較増減	△246,490,000	△244,627,459	0	△1,862,541	0.4ポイント

(イ) 公債費

公債費は、26,660,648円で、前年度と比較すると18,399,635円（222.7%）増加している。これは主に、前年度に商品売場棟建設事業に伴う公設地方卸売場事業債365,000,000円を発行し、その償還が始まったためである。

歳出総額に占める公債費の割合は、19.2%である。

なお、令和3年度末の市債残高は、474,707,186円である。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減		
			金 額	率	
償 還 金	元 金	26,176,893	7,814,985	18,361,908	235.0
	利 子	483,755	446,028	37,727	8.5
合 計 A	26,660,648	8,261,013	18,399,635	222.7	
歳 出 総 額 B	138,543,685	383,171,144	△244,627,459	△63.8	
歳出総額に占める割合 A/B	19.2	2.2	17.0ポイント	—	

## エ 取扱高の状況

4卸売会社（青果2社、水産物1社、花き1社）の取扱高は、7,786,278,966円で、前年度と比較すると998,182,688円（14.7%）増加している。

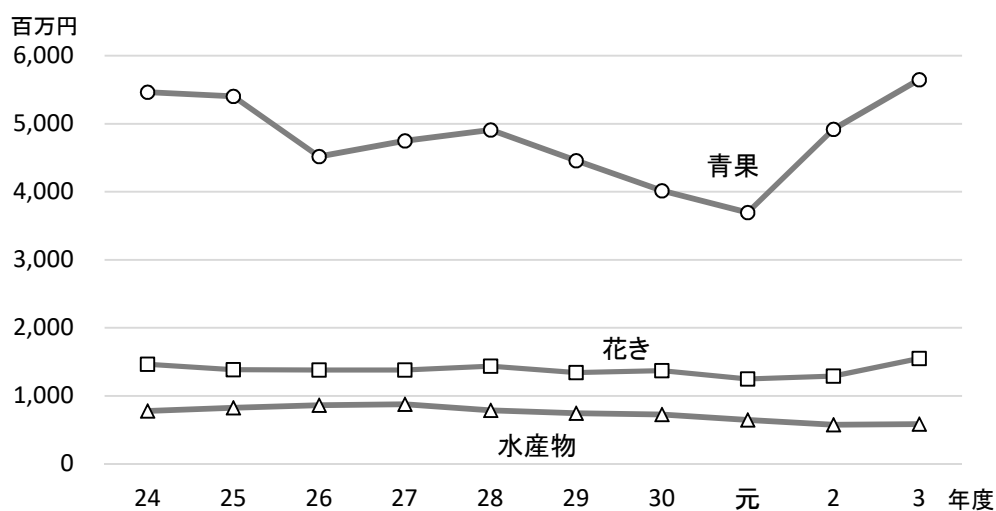
なお、過去10年間における取扱高の推移は、図19のとおりである。

取扱高の状況

(単位:円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
青果	5,648,470,769	72.5	4,917,773,654	72.4	730,697,115	14.9
水産物	585,786,233	7.5	577,432,637	8.5	8,353,596	1.4
花き	1,552,021,964	19.9	1,292,889,987	19.0	259,131,977	20.0
合計	7,786,278,966	100.0	6,788,096,278	100.0	998,182,688	14.7

図19 取扱高の状況



## (5) 整備墓地特別会計

整備墓地特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。

なお、都城市墓地条例（平成18年条例第152号）により設置されている墓地8か所のうち、本会計による整備・管理の対象となっているのは、上長飯霊地公園のみである。

### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額はいずれも27,041,601円で、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）はいずれも0円である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、27,041,601円である。収入済額の主なものは、一般会計繰入金14,937,601円（収入済額の55.2%）及び墓地使用料12,102,500円（同44.8%）である。

収入済額は、前年度と比較すると4,831,363円（15.2%）減少している。前年度と比較して増加したものは、一般会計繰入金5,137,137円（52.4%増）であり、また、減少したものは、墓地使用料9,968,500円（45.2%減）である。墓地使用料が減少したのは、令和2年度における合葬墓（同年供用開始）の応募が多数であったためである。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和3年度	28,084,000	27,041,601	27,041,601	0
令和2年度	33,425,000	31,872,964	31,872,964	0
比較増減	△5,341,000	△4,831,363	△4,831,363	0

#### (イ) 繰入金

繰入金は、14,937,601円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると5,137,137円（52.4%）増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、55.2%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	14,937,601	9,800,464	5,137,137	52.4
歳 入 総 額	27,041,601	31,872,964	△4,831,363	△15.2
歳入総額に占める割合	55.2	30.7	24.5ポイント	—

## ウ 歳出

### (ア) 支出済額

支出済額は、27,041,601円である。支出済額の内訳は、上長飯霊地公園事業費13,543,915円（支出済額の50.1%）及び公債費13,497,686円（同49.9%）である。

支出済額は、前年度と比較すると4,831,363円（15.2%）減少している。前年度と比較して増加したものは、上長飯霊地公園事業費5,953,149円（78.4%増）であり、また、減少したものは、公債費10,784,512円（44.4%減）である。

#### 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	28,084,000	27,041,601	0	1,042,399	96.3
令和2年度	33,425,000	31,872,964	0	1,552,036	95.4
比較増減	△5,341,000	△4,831,363	0	△509,637	0.9ポイント

### (イ) 公債費

公債費は、13,497,686円で、前年度と比較すると10,784,512円（44.4%）減少している。

歳出総額に占める公債費の割合は、49.9%である。

なお、令和3年度末の市債残高は、71,500,000円である。

#### 公債費の状況

（単位：円・%）

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償 還 金	元 金	13,322,000	23,922,000	△10,600,000	△44.3
	利 子	175,686	360,198	△184,512	△51.2
	合 計 A	13,497,686	24,282,198	△10,784,512	△44.4
歳 出 総 額 B		27,041,601	31,872,964	△4,831,363	△15.2
歳出総額に占める割合 A/B		49.9	76.2	△26.3ポイント	—

### エ 業務実績(上長飯霊地公園)

一般墓地については、総区画数は1,290区画、許可区画数は197区画であり、許可率は15.3%である。許可区画数は、前年度と比較すると4区画増加している。

合葬墓については、総区画数は540区画、許可区画数は280区画であり、許可率は51.9%である。許可区画数は、前年度と比較すると89区画増加している。

#### 上長飯霊地公園の許可状況

（単位：区画・%）

区 分		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
		一般墓地	合葬墓	一般墓地	合葬墓
総 区 画 数		1,290	540	1,290	540
前年度末の許可区画数		193	191	192	—
増減	許可区画数	4	90	1	191
	返還区画数	0	1	0	0
今年度末の許可区画数		197	280	193	191
未 許 可 区 画 数		1,093	260	1,097	349
許 可 率		15.3	51.9	15.0	35.4

（注）合葬墓は、一般墓地20区画を転用して整備され、令和2年11月に供用開始された。

## (6)工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計は、地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条及び地方財政法施行令第46条第12号の規定に基づき設置されている。

### ア 概況

歳入決算額は253,132,975円で、歳出決算額は253,092,648円である。

歳入歳出差引額(形式収支)は、40,327円の黒字である。この40,327円は翌年度繰越財源であり、したがって、実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は0円である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、253,132,975円である。収入済額の主なものは、工業用地造成事業債251,900,000円(収入済額の99.5%)である。

収入済額は、前年度と比較すると389,164,388円(60.6%)減少している。これは、主に、工業用地造成事業債389,400,000円(対前年度比60.7%)が減少したためである。

#### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和3年度	366,933,727	253,132,975	253,132,975	0
令和2年度	788,498,127	642,297,363	642,297,363	0
比較増減	△421,564,400	△389,164,388	△389,164,388	0

#### (イ) 繰入金

繰入金は、1,169,628円で、一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると244,392円(26.4%)増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、0.5%である。

#### 繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	1,169,628	925,236	244,392	26.4
歳 入 総 額	253,132,975	642,297,363	△389,164,388	△60.6
歳入総額に占める割合	0.5	0.1	0.4ポイント	—

(ウ) 市債

市債発行額は、251,900,000円で、前年度と比較すると389,400,000円（60.7%）減少している。

歳入総額に占める市債の割合は、99.5%である。

市債の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
市債発行額	251,900,000	641,300,000	△389,400,000	△60.7
歳入総額	253,132,975	642,297,363	△389,164,388	△60.6
歳入総額に占める割合	99.5	99.8	△0.3ポイント	—

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出済額は、253,092,648円である。支出済額の内訳は、工業用地造成事業費251,909,400円（支出済額の99.5%）及び公債費1,183,248円（同0.5%）である。

支出済額は、前年度と比較すると389,189,988円（60.6%）減少している。これは、工業用地造成事業費389,491,000円（対前年度比60.7%）が減少したためである。

翌年度繰越額113,840,327円は、全て工業用地造成事業費に係る継続費逐次繰越額である。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和3年度	366,933,727	253,092,648	113,840,327	752	69.0
令和2年度	788,498,127	642,282,636	146,214,727	764	81.5
比較増減	△421,564,400	△389,189,988	△32,374,400	△12	△12.5ポイント

(イ) 公債費

公債費は、1,183,248円である。

歳出総額に占める公債費の割合は、0.5%である。

なお、令和3年度末の市債残高は、1,847,480,000円である。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減		
			金 額	率	
償還金	元 金	30,000	30,000	0	0.0
	利 子	1,153,248	852,236	301,012	35.3
合計 A	1,183,248	882,236	301,012	34.1	
歳出総額 B	253,092,648	642,282,636	△389,189,988	△60.6	
歳出総額に占める割合 A/B	0.5	0.1	0.4ポイント	—	

## (7) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）第3条の規定に基づき設置されている。

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行うものである（介護保険法（平成9年法律第123号）第2条第1項）。

市町村は、介護保険を行うもの（同法第3条第1項）とされ、介護保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第3条第2項）。

### ア 概況

歳入決算額は18,365,599,642円で、歳出決算額は17,817,850,768円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも547,748,874円の黒字である。

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、18,365,599,642円である。収入済額の主なものは、支払基金交付金4,554,702,000円（収入済額の24.8%）、介護保険料3,368,905,936円（同18.3%）並びに国庫負担金3,051,049,823円（同16.6%）及び国庫補助金1,622,861,440円（同8.8%）である（図20参照）。

収入済額は、前年度と比較すると258,689,442円（1.4%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、繰越金149,134,895円（66.3%増）及び国庫補助金70,342,037円（4.5%増）であり、また、減少した主なものは、支払基金交付金33,726,367円（0.7%減）である。

図20 収入済の内訳



### (イ) 不納欠損額等

不納欠損額は、12,079,830円で、介護保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較すると4,021,550円（25.0%）減少している。

収入未済額は、150,646,922円で、その主なものは、雑入（介護事業所による運営基準違反等に伴う返還金）102,451,277円（収入未済額の68.0%）及び介護保険料47,881,622円（同31.8%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると24,789,109円（14.1%）減少している。これは、主に、雑入（前掲返還金）11,490,000円（対前年度比10.1%）及び介護保険料8,474,286円（同15.0%）が減少したためである。

### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和3年度	19,278,427,000	18,526,756,254	18,365,599,642	12,079,830
令和2年度	19,138,864,000	18,296,892,581	18,106,910,200	16,101,380
比較増減	139,563,000	229,863,673	258,689,442	△4,021,550

収入未済額	還付未済額
150,646,922	1,570,140
175,436,031	1,555,030
△24,789,109	15,110

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。



(ウ) 繰入金

繰入金は、2,938,263,923円で、一般会計繰入金2,938,212,923円及び基金繰入金51,000円である。

繰入金は、前年度と比較すると876,888円（0.0%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、16.0%である。

繰入金の状況

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	率
繰入金	2,938,263,923	2,939,140,811	△876,888	△0.0
歳入総額	18,365,599,642	18,106,910,200	258,689,442	1.4
歳入総額に占める割合	16.0	16.2	△0.2ポイント	—

(エ) 介護保険料

介護保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,368,905,936円で、前年度と比較すると39,401,104円（1.2%）増加している。介護保険料の収入率は、98.3%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

介護保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和3年度	3,349,446,250	99.4	19,459,686	34.5	3,368,905,936	98.3
令和2年度	3,309,293,090	99.3	20,211,742	30.4	3,329,504,832	97.9
比較増減	40,153,160	0.1ポイント	△752,056	4.1ポイント	39,401,104	0.4ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
12,079,830	75.0	47,881,622	85.0	1,569,640
16,101,380	67.9	56,355,908	84.7	1,553,190
△4,021,550	—	△8,474,286	—	16,450

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

ウ 歳出

支出済額は、17,817,850,768円である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費14,866,266,656円（支出済額の83.4%）である。

支出済額は、前年度と比較すると84,941,348円（0.5%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、償還金及び還付加算金140,320,421円（396.2%増）であり、また、減少した主なものは、特定入所者介護サービス等費83,717,849円（14.9%減）である。

償還金及び還付加算金が大きく増加したのは、根拠データはないが、新型コロナウイルス感染症によるサービスの利用控えが考えられる（所管課説明）。

執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	19,278,427,000	17,817,850,768	0	1,460,576,232	92.4
令和2年度	19,138,864,000	17,732,909,420	0	1,405,954,580	92.7
比較増減	139,563,000	84,941,348	0	54,621,652	△0.3ポイント

## エ 業務実績

### (ア) 介護被保険者の状況

第1号被保険者数は、51,500人で、前年度と比較すると335人（0.7%）増加し、平成24年度以降、加入者数は増え続けている（図21参照）。

要介護（要支援）認定者の第1号被保険者数は、8,689人で、前年度と比較すると108人（1.2%）減少している。

要介護（要支援）認定者の第2号被保険者数は、211人で、前年度と比較すると6人（2.9%）増加している。

介護保険加入者の状況

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
加入者(第1号被保険者数)	人	51,500	51,165	335	0.7

要介護等認定者の状況

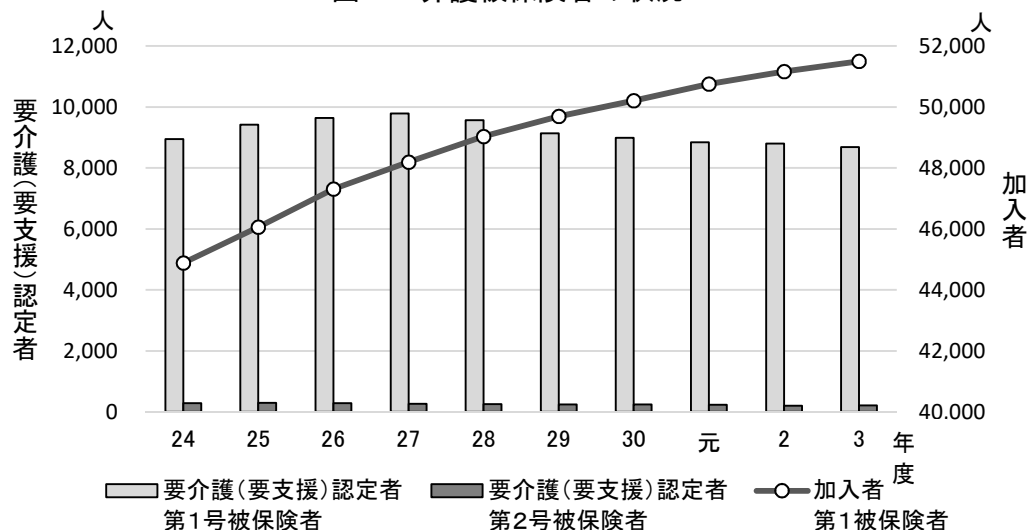
区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比 較 増 減	
				A - B	率(%)
要介護 (要支援) 認定者	第1号被保険者数	8,689	8,797	△108	△1.2
	第2号被保険者数	211	205	6	2.9

(注1) 被保険者数は、年度平均である。

(注2) 第1号被保険者とは、65歳以上の者をいい、原因となる疾病の種類にかかわらず、要介護（要支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、市町村が徴収する。

(注3) 第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の者であって、国民健康保険、健康保険組合、全国健康保険協会等の医療保険に加入している者をいい、加齢に伴う疾病（特定疾病）が原因で要介護（支援）認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、加入医療保険の保険者が、医療保険料と一括して徴収する。

図21 介護被保険者の状況



(イ) 介護サービス給付状況

年間給付額は、16,110,746,329円で、前年度と比較すると66,461,258円（0.4%）減少している。前年度と比較して増加したものは、地域密着型（介護予防）サービス費95,643,694円（3.3%増）及び居宅介護（介護予防）サービス費18,838,007円（0.2%増）であり、また、減少した主なものは、特定入所者介護（介護予防）サービス費83,717,849円（14.9%減）及び施設介護サービス費82,749,397円（2.2%減）である。

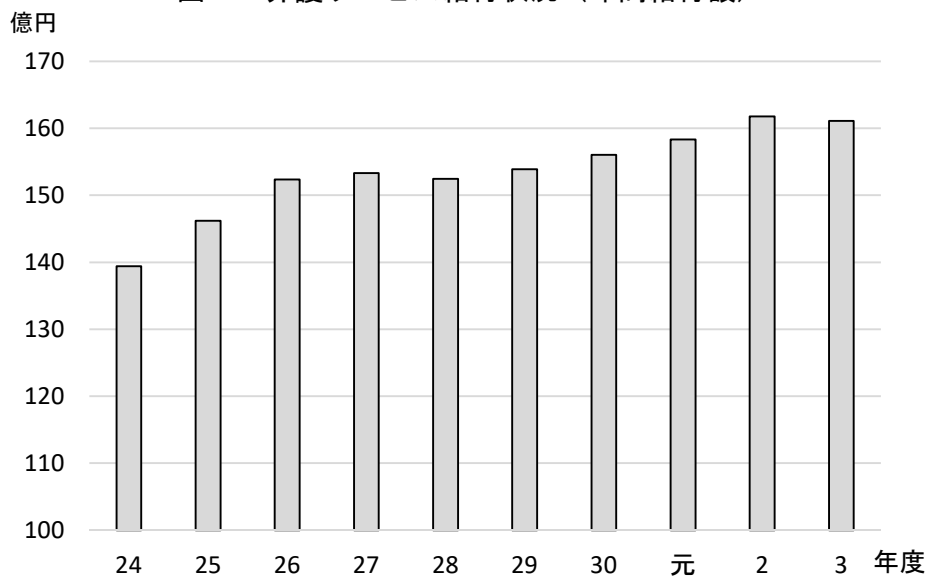
介護サービス別の給付額、件数等は、次表のとおりである。

また、過去10年間における介護サービス年間給付額の推移は、図22のとおりである。

介護サービス給付状況

区 分	単位	令和3年度 A	令和2年度 B	比較増減		
				A - B	率(%)	
居宅介護(介護予防)サービス	年間給付額	円	8,502,667,919	8,483,829,912	18,838,007	0.2
	年間給付件数	件	203,178	202,961	217	0.1
	一件当たり給付額	円	41,848	41,800	48	0.1
施設介護サービス	年間給付額	円	3,664,869,579	3,747,618,976	△82,749,397	△2.2
	年間給付件数	件	13,851	14,149	△298	△2.1
	一件当たり給付額	円	264,592	264,868	△276	△0.1
地域密着型(介護予防)サービス	年間給付額	円	3,012,361,524	2,916,717,830	95,643,694	3.3
	年間給付件数	件	17,373	16,883	490	2.9
	一件当たり給付額	円	173,393	172,761	632	0.4
特定入所者介護 (介護予防)サービス	年間給付額	円	479,717,828	563,435,677	△83,717,849	△14.9
	年間給付件数	件	29,868	31,474	△1,606	△5.1
	一件当たり給付額	円	16,061	17,902	△1,841	△10.3
高額介護サービス	年間給付額	円	383,954,451	392,312,233	△8,357,782	△2.1
	年間給付件数	件	36,548	37,091	△543	△1.5
	一件当たり給付額	円	10,505	10,577	△72	△0.7
高額医療合算介護 (介護予防)サービス	年間給付額	円	67,175,028	73,292,959	△6,117,931	△8.3
	年間給付件数	件	2,371	2,499	△128	△5.1
	一件当たり給付額	円	28,332	29,329	△997	△3.4
合 計	年間給付額	円	16,110,746,329	16,177,207,587	△66,461,258	△0.4
	年間給付件数	件	303,189	305,057	△1,868	△0.6

図22 介護サービス給付状況（年間給付額）



## (8) 電気事業特別会計

電気事業特別会計は、地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条及び地方財政法施行令第46条第4号の規定に基づき設置されている。

本会計に係る施設として、駒発電所(山田町)が設置されている。駒発電所は、無電気地区への電力供給を目的として昭和31年1月10日から操業を開始したが、無電気地区がなくなった現在は売電を行っている。

### ア 概況

歳入決算額は92,615,550円、歳出決算額は76,262,229円である。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は、いずれも16,353,321円の黒字である。

### イ 歳入

収入済額は、92,615,550円である。収入済額の主なものは、事業収入(売電料)60,199,658円(収入済額の65.0%)及び繰越金32,291,000円(同34.9%)である。

収入済額は、前年度と比較すると2,988,736円(3.3%)増加している。前年度と比較して増加した主なものは、事業収入(売電料)34,320,684円(対前年度比132.6%)及び繰越金29,991,670円(同1,304.4%)であり、また、減少した主なものは、電気事業特別会計準備基金からの基金繰入金61,355,343円(皆減)である。

なお、事業収入(売電料)の増加は、前年度(令和2年11月から翌2月)に排砂ゲート改修工事に伴う発電停止のため事業収入(売電料)が落ち込んだことによる。

### 収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額
令和3年度	89,760,000	92,615,550	92,615,550	0
令和2年度	94,945,000	89,626,814	89,626,814	0
比較増減	△5,185,000	2,988,736	2,988,736	0

### ウ 歳出

#### (ア) 支出済額

支出済額は、76,262,229円である。支出済額の内訳は、財産管理費39,402,588円(支出済額の51.7%)、公債費24,548,722円(同32.2%)及び一般管理費12,310,919円(同16.1%)である。財産管理費の主なものは、工事請負費である。

支出済額は、前年度と比較すると18,926,415円(33.0%)増加している。これは、主に、財産管理費18,449,126円(対前年度比88.0%)が増加したためである。

### 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和3年度	89,760,000	76,262,229	0	13,497,771	85.0
令和2年度	94,945,000	57,335,814	32,291,000	5,318,186	60.4
比較増減	△5,185,000	18,926,415	△32,291,000	8,179,585	24.6ポイント

(イ) 公債費

公債費は、24,548,722円で、前年度と比較すると19,838円（0.1%）減少している。  
 歳出総額に占める公債費の割合は、32.2%である。  
 なお、令和3年度末の市債残高は、370,414,000円である。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	
				金 額	率
償還金	元 金	24,232,000	24,232,000	0	0.0
	利 子	316,722	336,560	△19,838	△5.9
	合 計 A	24,548,722	24,568,560	△19,838	△0.1
歳 出 総 額 B		76,262,229	57,335,814	18,926,415	33.0
歳出総額に占める割合 A/B		32.2	42.9	△10.7ポイント	—

エ 業務実績

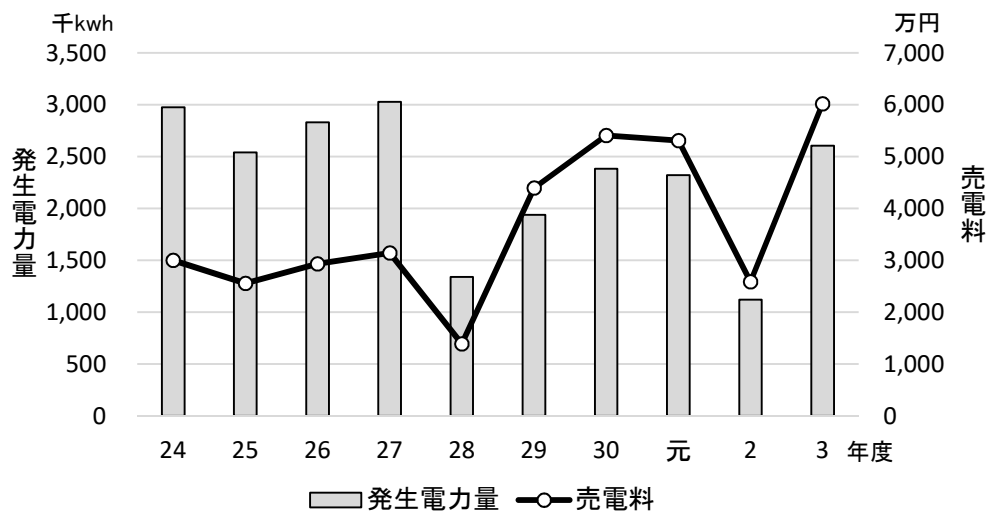
発生電力量は、2,606,046kwhで、前年度と比較すると1,485,744kwh（132.6%）増加している。  
 発生電力量の増加は、前述の改修工事に伴い令和2年度の発生電力量が減少したことによる。  
 なお、過去10年間における発生電力量の推移は、図23のとおりである。

発生電力量及び売電収入状況

(単位:kwh・円)

区 分	発生電力量	売電料	消費税及び地方消費税	合計売電料
令 和 3 年 度	2,606,046	54,726,966	5,472,692	60,199,658
令 和 2 年 度	1,120,302	23,526,342	2,352,632	25,878,974
比較増減	1,485,744	31,200,624	3,120,060	34,320,684

図23 発生電力量及び売電収入状況



(注1) 売電料金は、平成28年度までは1kwh当たり9円60銭（消費税及び地方消費税抜き）であったが、平成29年度から20年間は同21円00銭（同）となった。

(注2) 平成28年11月から平成29年6月までは大規模改修工事のため、また、令和2年11月から令和3年2月までは排砂ゲート改修工事のため、発電を停止した。

### 3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減		
			金額	率	
一 般 会 計	1,494,265	1,467,818	26,447	1.8	
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	398,061	139,087	258,974	186.2
	国民健康保険(診療施設勘定)	0	0	0	—
	後期高齢者医療	6,806	4,353	2,453	56.4
	公設地方卸売市場事業	0	0	0	—
	整備墓地	0	0	0	—
	工業用地造成事業	0	0	0	—
	介護保険	547,749	374,001	173,748	46.5
	電気事業	16,353	0	16,353	皆増
小 計	968,969	517,441	451,528	87.3	
合 計	2,463,234	1,985,259	477,975	24.1	

#### 4 財産に関する調書

財産とは、公有財産、物品、債権及び基金をいう（自治法第237条第4項）。財産の概要及び取得・処分状況は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物の状況

##### (ア) 土地及び建物の状況

土地（普通財産としての山林を除く。）及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物				
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高		
行政財産	本庁舎	20,594	0	20,594	21,702	0	21,702	
	その 行政 他財 の産	消防施設	43,812	△157	43,655	14,155	0	14,155
	その 行政 他財 の産	その他の施設	786,785	0	786,785	70,582	△157	70,425
	公共 用財 産	学 校	1,188,344	△317	1,188,027	253,587	△29	253,558
		公営住宅	639,342	△11,672	627,670	219,414	△2,640	216,774
		公 園	4,096,641	7,648	4,104,289	57,637	△4,297	53,340
		その 行政 他財 の産	その他の施設	2,384,969	△22,074	2,362,895	213,243	△5,157
	合 計	9,160,487	△26,572	9,133,915	850,320	△12,280	838,040	
普通財産	1,071,977	20,048	1,092,025	28,138	2,006	30,144		
合 計	10,232,464	△6,524	10,225,940	878,458	△10,274	868,184		

##### (イ) 土地の増減

##### a 行政財産

行政財産とは、公用又は公共用に供する財産をいう（自治法第238条第4項）。

行政財産としての土地の本年度末現在高は、9,133,915㎡で、前年度と比較すると26,572㎡(0.3%)減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地(行政財産)の主な増減内容

(単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	都城市ふれあい武道館用地(注1)	977
	都城市高城横原地区コミュニティセンター用地(注2)	713
	都城市高城原ふれあいスポーツ館用地(注3)	483
減 少	都城市養護老人ホーム霧峰園用地(普通財産へ種別替え)	10,955
	都城市山之口中央保育所用地(普通財産へ種別替え)	4,794
	都城市上長飯一万城地区体育館用地(普通財産へ種別替え)	2,786

(注1) 都城市ふれあい武道館用地は、平成7年6月に取得したが公有財産台帳に未登録だったことが判明したために修正したものである。

(注2) 都城市高城横原地区コミュニティセンター用地は、平成4年10月に取得したが公有財産台帳に未登録だったことが判明したために修正したものである。

(注3) 都城市高城原ふれあいスポーツ館用地は、昭和56年6月に取得したが公有財産台帳に未登録だったことが判明したために修正したものである。



## b 普通財産(山林を除く。)

普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう（自治法第238条第4項）。

普通財産としての土地（山林を除く。）の本年度末現在高は、1,092,025㎡で、前年度と比較すると20,048㎡（1.9%）増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地(普通財産)の主な増減内容

(単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	民間事業者貸付地(養護老人ホーム霧峰園用地) (行政財産からの種別替え)	10,955
	旧都城市山之口中央保育所用地 (行政財産からの種別替え)	4,794
	旧都城市上長飯一万城地区体育館用地 (行政財産からの種別替え)	2,786
減 少	旧弓細工団地跡地 (売払い)	1,380
	旧都城市高城地域交流センター (売払い)	960

## c 土地の管理

財産管理者は、公有財産台帳を備えて記録し、常に公有財産の状況を明らかにしておかなければならない（都城市財務規則第252条第1項）。また、財産管理者は、その所管に属する公有財産について、定期又は臨時的に所要の調査を実施し、適正な管理に努めなければならない（都城市財務規則第216条）。ところが、昭和56年、平成4年及び平成7年に取得した各土地（いずれも旧高城町）について、公有財産台帳への登載遺漏が判明し、本年度に追加登載した事案があった。

今回の公有財産台帳未登載の事案を機会に、土地については、最も基本的な財産であることに鑑み、早急な公有財産台帳の点検が求められる。

## (ウ) 建物の増減

### a 行政財産

行政財産としての建物の本年度末現在高は、838,040㎡で、前年度と比較すると12,280㎡（1.4%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物(行政財産)の主な増減内容

(単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	都城市妻ヶ丘地区体育館 (新築)	897
減 少	都城運動公園体育館 (解体)	2,722
	花木第3団地 (解体)	2,581
	都城市公設地方卸売市場関連商品売場棟 (解体)	2,153
	旧都城市上長飯一万城地区体育館施設 (行政財産からの種別替え)	888
	旧都城市山之口中央保育所施設 (行政財産からの種別替え)	446

### b 普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は、30,144㎡で、前年度と比較すると2,006㎡（7.1%）増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物(普通財産)の増減内容

(単位:㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	旧都城市上長飯一万城地区体育館施設 (行政財産からの種別替え)	888
	旧都城市山之口中央保育所施設 (行政財産からの種別替え)	446
減 少	旧都城市高城地域交流センター施設 (売払い)	219

## イ 山林及び立木

山林及び立木はいずれも普通財産である。

山林の本年度末現在高は、5,732,738㎡で、前年度からの増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、221,575㎥で、前年度と比較すると4,345㎥（2.0%）増加している。

山林(普通財産)及び立木の状況

区 分	山 林			立木の推定蓄積量(注1)		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
	㎡	㎡	㎡	㎥	㎥	㎥
直 営(注2)	5,332,780	0	5,332,780	188,955	3,779	192,734
分 収(注3)	399,958	0	399,958	28,275	566	28,841
合 計	5,732,738	0	5,732,738	217,230	4,345	221,575

(注1) 立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

(注2) 直営とは、市が管理する山林をいう。

(注3) 分収とは、分収林契約締結により市以外の者が管理する山林をいう。

## ウ その他

### (ア) 物権

物権の本年度末現在高は、0.08㎡（高城健康増進センターの温泉権）で、前年度からの増減はない。

### (イ) 有価証券

有価証券（都城まちづくり株式会社外14件）の本年度末現在高は、214,351千円で、前年度からの増減はない。

### (ウ) 無体財産権

無体財産権の本年度末現在高は、2件（「道の駅」都城の愛称の商標権）で、前年度と比較すると2件（皆増）増加している。

### (エ) 出資による権利

出資による権利（宮崎県信用保証協会外19件）の本年度末現在高は、300,383千円で、前年度と比較すると2,116千円増加している。これは、公益財団法人宮崎県環境整備公社の出捐金が返還され2,884千円減少したが、新たに株式会社ココニクル都城への出資金が5,000千円増加したことによる。

その他の財産の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 権	㎡	0.08	0	0.08
有 価 証 券	千円	214,351	0	214,351
無 体 財 産 権	件	0	2	2
出資による権利	千円	298,267	2,116	300,383

## (2) 物品

重要物品（都城市財務規則（平成18年規則第65号）第270条の規定により取得価格又は評価額が70万円以上のもの）の本年度末現在高は、1,835点（前年度末は1,845点）で、前年度と比較すると10点減少している。

### 物品の状況

（単位：台・点）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
各種自動車	522	△3	519
その他	1,323	△7	1,316
合 計	1,845	△10	1,835

## (3) 債権

債権（未調定分）の本年度末現在高は、1,195,906千円で、前年度と比較すると483,455千円（67.9%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは物産振興拠点施設整備及び管理運営等資金貸付金500,135千円（皆増）である。

### 債権の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉用肥育素牛購入資金貸付金	595,950	0	595,950
物産振興拠点施設整備 及び管理運営等資金貸付金	0	500,135	500,135
奨学資金貸付金	44,916	△4,765	40,151
肉用繁殖雌牛購入資金貸付金	20,624	3,066	23,690
都城森林組合運営資金貸付金	25,900	△3,700	22,200
山村定住住宅土地建物売払代金	9,780	△1,174	8,606
自治公民館整備資金貸付金	13,901	△9,267	4,634
林業後継者育英資金貸付金	180	360	540
乳牛素牛導入資金貸付金	1,200	△1,200	0
合 計	712,451	483,455	1,195,906

（注）物産振興拠点施設整備及び管理運営等資金貸付金資金貸付金は、令和3年度から貸付が開始されたものである。

#### (4) 基金

自治法第241条第1項は、「条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる」と規定している。

本市においては、条例において財産維持基金（1基金）、積立基金（26基金）及び運用基金（3基金）が設置されている。

#### ア 財産維持基金

財産維持基金については、都城市造林基金条例（平成18年条例第87号）が設置されている。

この基金は、水源、林地の育成及び保全を推進するとともに、財源の確保を図り、財政の健全な運営に資するため、設置されたものである（上記条例第1条）。

この基金の本年度末現在高は、土地（山林）が8,091,201㎡で、前年度と比較すると314,199㎡（3.7%）減少している。立木の推定蓄積量は、266,830㎥で、前年度と比較すると9,567㎥（3.5%）減少している。

造林基金の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
土 地（ 山 林 ）	㎡	8,405,400	△314,199	8,091,201
立木の推定蓄積量（注）	㎥	276,397	△9,567	266,830

（注）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

#### イ 積立基金

積立基金については、公共施設整備等基金外25件（次表参照）が設置されている。

各積立基金の本年度末現在高（合計）は、45,072,851千円で、前年度と比較すると3,447,593千円（8.3%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、地方創生基金2,392,672千円（53.8%増）、減債基金1,453,964千円（37.2%増）及び地方創生拠点整備交付金基金493,045千円（皆増）である。

なお、地方創生拠点整備交付金基金は、国から交付される地方創生拠点整備交付金を活用し、地域再生法に規定する地域再生計画に記載した物産振興拠点施設整備事業を推進するため、新たに設置されたものである（都城市地方創生拠点整備交付金基金条例第1条）。

各積立基金の状況については、次表のとおりである。

## 積立基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
公共施設整備等基金	6,643,131	1,578,086	△369,194	7,852,023
現金	5,722,411	1,479,677	△369,194	6,832,894
債券	920,720	98,409	0	1,019,129
地方創生基金	4,450,125	2,700,231	△307,559	6,842,797
現金	4,450,125	2,700,231	△307,559	6,842,797
ふるさと応援基金	7,619,550	11,489,485	△13,501,752	5,607,283
現金	7,619,550	11,489,485	△13,501,752	5,607,283
減債基金	3,903,885	1,455,431	△1,467	5,357,849
現金	3,491,093	1,455,431	△1,467	4,945,057
債券	412,792	0	0	412,792
財政調整基金	3,781,984	1,235,866	△735,866	4,281,984
現金	3,404,040	1,235,866	△735,866	3,904,040
債券	377,944	0	0	377,944
地域振興基金	4,233,831	2,115	△40,145	4,195,801
現金	3,830,766	2,115	△40,145	3,792,736
債券	403,065	0	0	403,065
国民健康保険運営基金	2,493,530	139,087	0	2,632,617
現金	2,235,115	139,087	0	2,374,202
債券	258,415	0	0	258,415
介護給付費準備基金	1,584,272	314,286	△100,051	1,798,507
現金	1,490,352	214,286	△100,051	1,604,587
債券	93,920	100,000	0	193,920
すこやか福祉基金	1,539,616	205,910	△199,910	1,545,616
現金	312,499	106,000	△99,910	318,589
債券	1,227,117	99,910	△100,000	1,227,027
合併算定替通減対策基金	2,247,278	43	△896,000	1,351,321
現金	2,247,278	43	△896,000	1,351,321
職員退職手当基金	918,167	260	0	918,427
現金	349,421	260	0	349,681
貸付金	530,009	0	0	530,009
債券	38,737	0	0	38,737
こども基金	609,480	117,935	△127,261	600,154
現金	308,695	68,444	△77,261	299,878
債券	300,785	49,491	△50,000	300,276
地方創生拠点整備交付金基金	0	519,467	△26,422	493,045
現金	0	519,467	△26,422	493,045
文化振興基金	317,518	50,218	△57,482	310,254
現金	283,753	218	△57,482	226,489
債券	33,765	50,000	0	83,765

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
消 防 施 設 等 整 備 基 金	261,322	1,148	△1,000	261,470
現 金	235,343	1,148	△1,000	235,491
債 券	25,979	0	0	25,979
中 心 市 街 地 活 性 化 施 設 整 備 等 基 金	204,096	121	0	204,217
現 金	183,727	121	0	183,848
債 券	20,369	0	0	20,369
商 工 観 光 活 性 化 基 金	203,093	121	0	203,214
現 金	182,820	121	0	182,941
債 券	20,273	0	0	20,273
元 気 な 森 づ く り 基 金	104,731	71,230	△19,227	156,734
現 金	104,731	71,230	△19,227	156,734
電 力 株 式 基 金	151,614	0	0	151,614
有 価 証 券	151,614	0	0	151,614
水 と 緑 の ふ る さ と 基 金	93,696	0	0	93,696
現 金	84,331	0	0	84,331
債 券	9,365	0	0	9,365
ふ る さ と 市 町 村 圏 基 金	67,288	0	0	67,288
現 金	60,563	0	0	60,563
債 券	6,725	0	0	6,725
新 燃 岳 災 害 対 策 基 金	63,676	39	△1,000	62,715
現 金	57,025	39	△1,000	56,064
債 券	6,651	0	0	6,651
電 気 事 業 特 別 会 計 準 備 基 金	96,657	12,201	△61,355	47,503
現 金	90,146	12,201	△61,355	40,992
債 券	6,511	0	0	6,511
山 田 温 泉 施 設 管 理 基 金	19,554	2	0	19,556
現 金	19,554	2	0	19,556
高 崎 温 泉 施 設 整 備 基 金	10,019	1	0	10,020
現 金	10,019	1	0	10,020
山 之 口 総 合 交 流 活 性 化 基 金 セ ン タ ー 運 営 基 金	7,145	1	0	7,146
現 金	7,145	1	0	7,146
合 計	41,625,258	19,893,284	△16,445,691	45,072,851
現 金	36,780,502	19,495,474	△16,295,691	39,980,285
債 券	4,163,133	397,810	△150,000	4,410,943
貸 付 金	530,009	0	0	530,009
有 価 証 券	151,614	0	0	151,614

備考 本年度末現在高は、令和4年3月31日時点の数値である（出納整理期間における増減は反映していない。）。

## ウ 運用基金

運用基金については、土地開発基金外2件（次表参照）が設置されている。

本年度末現在高(合計)は、1,866,505千円で、前年度と比較すると292千円（0.0%）増加している。

運用基金については、別途、自治法第241条第5項の規定に基づき審査意見(令和3年度都城市基金運用状況審査意見書)を述べている。

### 運用基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額	本年度末現在高
土地開発基金	1,741,097	0	1,741,097
奨学資金貸付基金	98,910	8	98,918
物品調達基金	26,206	284	26,490
合 計	1,866,213	292	1,866,505





# 決算審査資料

(第1表)

## 一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
5	市 税	19,222,798,000	14.5	20,437,052,654	16.2
10	地 方 譲 与 税	996,767,000	0.8	1,007,153,003	0.8
15	利 子 割 交 付 金	9,537,000	0.0	9,033,000	0.0
16	配 当 割 交 付 金	64,761,000	0.0	64,761,000	0.1
17	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,257,000	0.0	66,257,000	0.1
18	法 人 事 業 税 交 付 金	315,029,000	0.2	315,029,000	0.2
19	地 方 消 費 税 交 付 金	4,057,977,000	3.1	4,057,977,000	3.2
20	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,055,000	0.0	25,624,144	0.0
25	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	58,426	0.0
26	環 境 性 能 割 交 付 金	60,028,000	0.0	53,617,000	0.0
30	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,338,000	0.0	11,338,000	0.0
33	地 方 特 例 交 付 金	370,970,000	0.3	370,970,000	0.3
35	地 方 交 付 税	17,978,891,000	13.5	17,978,891,000	14.2
40	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,160,000	0.0	40,015,000	0.0
45	分 担 金 及 び 負 担 金	753,793,000	0.6	760,053,647	0.6
50	使 用 料 及 び 手 数 料	1,382,183,000	1.0	1,385,291,623	1.1
55	国 庫 支 出 金	26,705,386,826	20.1	24,540,348,309	19.4
60	県 支 出 金	13,393,882,040	10.1	11,414,172,491	9.0
65	財 産 収 入	132,811,000	0.1	180,006,880	0.1
70	寄 附 金	14,652,079,000	11.0	14,653,786,290	11.6
75	繰 入 金	18,353,549,000	13.8	15,811,067,582	12.5
80	繰 越 金	3,375,488,501	2.5	3,375,488,804	2.7
85	諸 収 入	3,500,096,000	2.6	3,904,799,477	3.1
90	市 債	7,369,407,000	5.5	5,984,307,000	4.7
合 計		132,838,243,367	100.0	126,447,098,330	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額		収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
金 額	構成比	対予算	対調定			
20,025,311,076	15.9	104.2	98.0	19,562,207	394,622,115	2,442,744
1,007,153,003	0.8	101.0	100.0	0	0	0
9,033,000	0.0	94.7	100.0	0	0	0
64,761,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0
66,257,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0
315,029,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0
4,057,977,000	3.2	100.0	100.0	0	0	0
25,624,144	0.0	116.2	100.0	0	0	0
58,426	0.0		100.0	0	0	0
53,617,000	0.0	89.3	100.0	0	0	0
11,338,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
370,970,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0
17,978,891,000	14.3	100.0	100.0	0	0	0
40,015,000	0.0	92.7	100.0	0	0	0
748,945,408	0.6	99.4	98.5	151,360	10,960,979	4,100
1,365,048,166	1.1	98.8	98.5	716,624	19,530,433	3,600
24,540,348,309	19.5	91.9	100.0	0	0	0
11,414,172,491	9.1	85.2	100.0	0	0	0
175,566,393	0.1	132.2	97.5	0	4,440,487	0
14,653,786,290	11.7	100.0	100.0	0	0	0
15,811,067,582	12.6	86.1	100.0	0	0	0
3,375,488,804	2.7	100.0	100.0	0	0	0
3,631,271,893	2.9	103.7	93.0	10,717,948	262,810,479	843
5,984,307,000	4.8	81.2	100.0	0	0	0
125,726,036,985	100.0	94.6	99.4	31,148,139	692,364,493	2,451,287

(第2表)

## 一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
5	議 会 費	351,488,000	0.3	344,070,254
10	総 務 費	39,686,430,000	29.9	39,119,749,688
15	民 生 費	41,449,761,000	31.2	39,750,288,398
20	衛 生 費	8,894,110,084	6.7	7,181,738,530
25	労 働 費	10,817,000	0.0	10,027,226
30	農 林 水 産 業 費	5,339,131,860	4.0	4,068,125,008
35	商 工 費	11,806,445,200	8.9	9,259,254,116
40	土 木 費	9,271,023,843	7.0	7,082,100,268
45	消 防 費	2,024,316,000	1.5	1,972,562,037
50	教 育 費	6,193,285,362	4.7	6,001,628,876
55	災 害 復 旧 費	401,976,018	0.3	299,056,377
60	公 債 費	7,311,611,000	5.5	7,310,601,871
70	予 備 費	97,848,000	0.1	0
合 計		132,838,243,367	100.0	122,399,202,649

歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	予算現額に 対する割合		
0.3	97.9	0	7,417,746
32.0	98.6	1,534,500	565,145,812
32.5	95.9	552,800,321	1,146,672,281
5.9	80.7	1,029,781,547	682,590,007
0.0	92.7	0	789,774
3.3	76.2	1,201,693,000	69,313,852
7.6	78.4	1,611,859,950	935,331,134
5.8	76.4	2,133,361,531	55,562,044
1.6	97.4	0	51,753,963
4.9	96.9	48,698,421	142,958,065
0.2	74.4	67,911,200	35,008,441
6.0	100.0	0	1,009,129
0.0	0.0	0	97,848,000
100.0	92.1	6,647,640,470	3,791,400,248

(第3表)

## 市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
市 民 税	現年度分	7,922,582,000	8,176,025,669	8,120,271,102	
	滞納繰越分	59,964,000	144,525,863	58,218,387	
	計	7,982,546,000	8,320,551,532	8,178,489,489	
	個 人	現年度分	6,356,923,000	6,529,703,669	6,477,218,002
		滞納繰越分	52,111,000	130,771,168	49,248,569
		計	6,409,034,000	6,660,474,837	6,526,466,571
	法 人	現年度分	1,565,659,000	1,646,322,000	1,643,053,100
		滞納繰越分	7,853,000	13,754,695	8,969,818
		計	1,573,512,000	1,660,076,695	1,652,022,918
固 定 資 産 税	現年度分	8,347,155,000	8,899,869,700	8,833,241,036	
	滞納繰越分	95,345,000	269,988,398	104,825,540	
	計	8,442,500,000	9,169,858,098	8,938,066,576	
軽 自 動 車 税	軽自動車税滞納繰越分	2,354,000	8,641,404	2,145,039	
	環境性能割現年度分	15,457,000	18,844,000	18,844,000	
	種別割現年度分	633,066,000	643,308,300	638,667,964	
	種別割滞納繰越分	1,959,000	4,793,319	2,163,419	
	計	652,836,000	675,587,023	661,820,422	
市 た ば こ 税	現年度分	1,306,097,000	1,332,899,196	1,332,899,196	
	計	1,306,097,000	1,332,899,196	1,332,899,196	
都 市 計 画 税	現年度分	828,977,000	909,952,100	903,084,650	
	滞納繰越分	9,842,000	28,204,705	10,950,743	
	計	838,819,000	938,156,805	914,035,393	
合 計	現年度分	19,053,334,000	19,980,898,965	19,847,007,948	
	滞納繰越分	169,464,000	456,153,689	178,303,128	
	計	19,222,798,000	20,437,052,654	20,025,311,076	

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

# 入 状 況

(単位:円・%)

構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	対予算	対調定			
40.9	102.5	99.3	2,707	57,744,606	1,992,746
32.7	97.1	40.3	4,413,128	81,940,605	46,257
40.8	102.5	98.3	4,415,835	139,685,211	2,039,003
32.6	101.9	99.2	2,707	54,475,706	1,992,746
27.6	94.5	37.7	4,206,129	77,362,727	46,257
32.6	101.8	98.0	4,208,836	131,838,433	2,039,003
8.3	104.9	99.8	0	3,268,900	0
5.0	114.2	65.2	206,999	4,577,878	0
8.2	105.0	99.5	206,999	7,846,778	0
44.5	105.8	99.3	0	66,935,391	306,727
58.8	109.9	38.8	12,611,449	152,551,409	0
44.6	105.9	97.5	12,611,449	219,486,800	306,727
1.2	91.1	24.8	1,198,551	5,297,814	0
0.1	121.9	100.0	0	0	0
3.2	100.9	99.3	6,000	4,699,736	65,400
1.2	110.4	45.1	12,900	2,617,000	0
3.3	101.4	98.0	1,217,451	12,614,550	65,400
6.7	102.1	100.0	0	0	0
6.7	102.1	100.0	0	0	0
4.6	108.9	99.2	0	6,899,064	31,614
6.1	111.3	38.8	1,317,472	15,936,490	0
4.6	109.0	97.4	1,317,472	22,835,554	31,614
100.0	104.2	99.3	8,707	136,278,797	2,396,487
100.0	105.2	39.1	19,553,500	258,343,318	46,257
100.0	104.2	98.0	19,562,207	394,622,115	2,442,744

(第4表)

## 一般会計歳出款

款別		議会費	総務費	民生費	衛生費
節別					
1	報酬	143,590,366	232,185,911	233,890,669	122,269,362
2	給料	42,850,000	1,634,523,547	661,914,843	379,463,766
3	職員手当等	70,999,644	2,140,384,532	423,602,818	274,648,797
4	共済費	62,748,090	628,405,987	266,338,641	129,684,281
5	災害補償費	—	3,076,398	—	—
6	恩給及び退職年金	—	792,000	—	—
7	報償費	20,350	8,655,392	34,102,064	6,018,320
8	旅費	1,160,944	9,699,248	6,912,184	4,676,804
9	交際費	48,650	410,113	0	—
10	需用費	1,354,329	542,278,803	94,010,792	322,174,103
11	役務費	1,181,929	1,293,925,558	31,826,368	54,008,079
12	委託料	13,134,871	7,565,348,365	4,032,759,904	3,423,256,385
13	使用料及び賃借料	806,625	271,728,496	40,497,082	32,205,480
14	工事請負費	—	0	23,096,700	1,487,692,634
15	原材料費	—	84,005	7,920	591,149
16	公有財産購入費	—	—	—	—
17	備品購入費	321,200	36,456,008	2,424,604	42,652,282
18	負担金補助及び交付金	5,853,256	1,443,758,464	15,288,144,005	752,155,370
19	扶助費	—	—	13,249,757,929	25,247,551
20	貸付金	—	0	600,000	—
21	補償補填及び賠償金	—	5,158,818	75	—
22	償還金利子及び割引料	—	290,354,643	—	—
23	投資及び出資金	—	—	—	98,320,549
24	積立金	—	23,011,378,000	14,444,000	—
25	寄附金	—	—	—	30,000
26	公課費	—	1,145,400	8,200	1,082,700
27	繰出金	—	—	5,345,949,600	25,560,918
合計		344,070,254	39,119,749,688	39,750,288,398	7,181,738,530



・ 節 別 決 算 額 表 (1)

(単位:円・%)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
—	79,345,364	9,635,908	24,258,001	97,944,630
—	472,964,670	188,934,750	550,645,001	687,128,848
—	258,619,180	108,593,782	309,170,691	470,937,051
—	166,435,276	63,716,720	193,850,666	251,312,196
—	—	—	—	0
—	—	—	—	—
0	7,910,506	5,686,205	908,743	31,487,420
0	2,701,407	1,531,272	1,315,831	3,955,188
—	0	66,495	0	—
1,242,435	63,791,533	93,268,511	465,668,653	134,639,409
49,043	10,552,540	31,485,861	21,495,341	23,606,540
4,893,548	138,518,324	1,860,171,560	871,611,873	30,630,322
178,200	5,922,789	1,141,270	5,013,419	4,023,864
0	112,166,100	148,981,600	3,361,133,165	35,329,800
—	3,906,857	124,800	31,890,231	20,819
—	0	—	37,445,917	1,114,070
—	2,722,112	3,414,230	3,651,597	140,631,660
3,664,000	2,313,822,350	4,338,605,539	822,421,638	55,153,920
—	—	—	—	—
—	305,926,200	1,830,000,000	—	—
—	0	1,353,700	267,860,301	0
—	—	—	—	—
—	51,459,000	5,000,000	113,428,000	—
—	71,265,000	519,713,000	—	1,148,000
—	—	—	—	—
—	95,800	39,400	331,200	3,498,300
—	—	47,789,513	—	—
10,027,226	4,068,125,008	9,259,254,116	7,082,100,268	1,972,562,037

(第4表)

## 一般会計歳出款

款別		教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
節別					
1	報酬	447,515,434	—	—	—
2	給料	511,506,334	1,450,000	—	—
3	職員手当等	351,251,216	551,000	—	—
4	共済費	230,790,818	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	報償費	37,147,854	—	—	—
8	旅費	15,221,023	2,000	—	—
9	交際費	26,000	—	—	—
10	需用費	695,569,010	82,478,233	—	—
11	役務費	83,075,353	25,713	—	—
12	委託料	1,216,136,025	18,144,106	—	—
13	使用料及び賃借料	176,140,724	55,000	—	—
14	工事請負費	917,287,751	193,298,900	—	—
15	原材料費	6,419,875	1,847,293	—	—
16	公有財産購入費	—	414,735	—	—
17	備品購入費	914,474,914	—	—	—
18	負担金補助及び交付金	157,110,287	—	—	—
19	扶助費	134,641,744	—	—	—
20	貸付金	104,500,000	—	—	—
21	補償補填及び賠償金	2,476,114	789,397	—	—
22	償還金利子及び割引料	—	—	7,310,601,871	—
23	投資及び出資金	—	—	—	—
24	積立金	8,000	—	—	—
25	寄附金	—	—	—	—
26	公課費	330,400	—	—	—
27	繰出金	—	—	—	—
合計		6,001,628,876	299,056,377	7,310,601,871	0

・ 節 別 決 算 額 表 (2)

(単位:円・%)

令和3年度		令和2年度		比較増減	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
1,390,635,645	1.1	1,330,328,210	1.1	60,307,435	4.5
5,131,381,759	4.2	5,164,220,890	4.2	△ 32,839,131	△ 0.6
4,408,758,711	3.6	4,005,805,619	3.2	402,953,092	10.1
1,993,282,675	1.6	1,879,097,370	1.5	114,185,305	6.1
3,076,398	0.0	3,803,966	0.0	△ 727,568	△ 19.1
792,000	0.0	1,028,200	0.0	△ 236,200	△ 23.0
131,936,854	0.1	121,308,227	0.1	10,628,627	8.8
47,175,901	0.0	42,908,813	0.0	4,267,088	9.9
551,258	0.0	570,136	0.0	△ 18,878	△ 3.3
2,496,475,811	2.0	2,872,147,310	2.3	△ 375,671,499	△ 13.1
1,551,232,325	1.3	1,356,879,007	1.1	194,353,318	14.3
19,174,605,283	15.7	17,093,109,411	13.7	2,081,495,872	12.2
537,712,949	0.4	505,356,964	0.4	32,355,985	6.4
6,278,986,650	5.1	7,352,021,650	5.9	△ 1,073,035,000	△ 14.6
44,892,949	0.0	41,797,773	0.0	3,095,176	7.4
38,974,722	0.0	64,013,562	0.1	△ 25,038,840	△ 39.1
1,146,748,607	0.9	394,526,184	0.3	752,222,423	190.7
25,180,688,829	20.6	36,613,810,492	29.4	△ 11,433,121,663	△ 31.2
13,409,647,224	11.0	13,008,613,250	10.5	401,033,974	3.1
2,241,026,200	1.8	1,741,624,000	1.4	499,402,200	28.7
277,638,405	0.2	350,295,884	0.3	△ 72,657,479	△ 20.7
7,600,956,514	6.2	7,857,631,925	6.3	△ 256,675,411	△ 3.3
268,207,549	0.2	347,578,128	0.3	△ 79,370,579	△ 22.8
23,617,956,000	19.3	16,858,112,000	13.6	6,759,844,000	40.1
30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
6,531,400	0.0	5,175,100	0.0	1,356,300	26.2
5,419,300,031	4.4	5,348,389,525	4.3	70,910,506	1.3
122,399,202,649	100.0	124,360,183,596	100.0	△ 1,960,980,947	△ 1.6

(第5表)

## 一般会計収入未済額

項目	現年度分			滞納
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額
市税(第5款)	18,647,999,769	18,514,108,752	136,278,797	456,153,689
市民税(個人)	6,529,703,669	6,477,218,002	54,475,706	130,771,168
市民税(法人)	1,646,322,000	1,643,053,100	3,268,900	13,754,695
固定資産税	8,899,869,700	8,833,241,036	66,935,391	269,988,398
軽自動車税	662,152,300	657,511,964	4,699,736	13,434,723
都市計画税	909,952,100	903,084,650	6,899,064	28,204,705
分担金及び負担金(第45款)	297,400,936	293,525,303	3,875,633	9,707,476
老人ホーム入所者扶養者負担金	156,192,236	155,818,263	373,973	0
老人ホーム入所者扶養者負担金滞納繰越分	0	0	0	696,866
保育所運営費入所者負担金滞納繰越分(委託児童分)	0	0	0	9,010,610
法人立保育所利用者負担金	141,208,700	137,707,040	3,501,660	0
使用料及び手数料(第50款)	462,930,976	459,453,864	3,477,112	21,085,195
公立保育所保育料(利用者負担分)	17,228,300	17,163,820	64,480	1,553,160
公立保育所保育料(広域利用者分)	368,520	199,500	169,020	0
電柱敷地等使用料	3,946,656	3,844,844	101,812	0
市営住宅家賃	441,362,000	438,239,100	3,122,900	19,532,035
督促手数料	25,500	6,600	18,900	0
財産収入(第65款)	59,482,668	55,042,181	4,440,487	0
土地売払収入	52,521,481	52,177,181	344,300	0
土地売払収入(区画整理保留地処分金)	4,134,187	1,838,000	2,296,187	0
建物売払収入	2,827,000	1,027,000	1,800,000	0
諸収入(第85款)	219,823,193	193,385,121	26,438,072	264,677,843
過料	50,000	0	50,000	0
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	835,346	24,000	811,346	0
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元金収入	600,000	525,000	75,000	140,000
乳用素牛導入資金貸付金元金収入	1,538,000	1,230,000	308,000	0
住宅新築資金等貸付金元利収入(滞納繰越分)	0	0	0	152,461,922
奨学資金貸付金元金収入	9,188,000	9,035,500	152,500	1,635,000
違約金及び延納利息	1,901,295	677,470	1,223,825	0
特別定額給付金誤払戻入金	80,000	15,000	65,000	0
生活保護法第63条返還金	50,249,526	42,458,386	7,791,140	19,237,273
生活保護法第78条徴収金	6,908,606	583,980	6,324,626	27,323,506

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

(注3) 市営住宅家賃は、特定公共賃貸住宅家賃を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (1)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
178,303,128	258,343,318	8,707	19,553,500	394,622,115	2,396,487	46,257
49,248,569	77,362,727	2,707	4,206,129	131,838,433	1,992,746	46,257
8,969,818	4,577,878	0	206,999	7,846,778	0	0
104,825,540	152,551,409	0	12,611,449	219,486,800	306,727	0
4,308,458	7,914,814	6,000	1,211,451	12,614,550	65,400	0
10,950,743	15,936,490	0	1,317,472	22,835,554	31,614	0
2,474,870	7,085,346	0	151,360	10,960,979	0	4,100
0	0	0	0	373,973	0	0
253,900	442,966	0	0	442,966	0	0
2,220,970	6,642,380	0	151,360	6,642,380	0	4,100
0	0	0	0	3,501,660	0	0
4,315,250	16,053,321	0	716,624	19,530,433	0	0
209,640	1,115,480	0	228,040	1,179,960	0	0
0	0	0	0	169,020	0	0
0	0	0	0	101,812	0	0
4,105,610	14,937,841	0	488,584	18,060,741	0	0
0	0	0	0	18,900	0	0
0	0	0	0	4,440,487	0	0
0	0	0	0	344,300	0	0
0	0	0	0	2,296,187	0	0
0	0	0	0	1,800,000	0	0
17,587,488	236,372,407	0	10,717,948	262,810,479	0	0
0	0	0	0	50,000	0	0
0	0	0	0	811,346	0	0
110,000	0	0	30,000	75,000	0	0
0	0	0	0	308,000	0	0
8,848,036	136,077,242	0	7,536,644	136,077,242	0	0
318,500	1,316,500	0	0	1,469,000	0	0
0	0	0	0	1,223,825	0	0
0	0	0	0	65,000	0	0
2,093,259	17,006,070	0	137,944	24,797,210	0	0
2,213,384	22,358,679	0	2,751,443	28,683,305	0	0

(第5表)

一般会計収入未済額

項目	現年度分			滞納
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額
医療費助成金過誤払戻入金	718,175	142,618	575,557	0
児童扶養手当過誤払返還金(過年度分)	0	0	0	26,701,808
重度心身障害者医療費助成返還金	301,160	58,685	242,475	0
障害福祉サービス費返還金(過年度分)	0	0	0	36,201,051
子育て短期支援事業利用者負担金(滞納繰越分)	0	0	0	32,400
ごみ袋実費徴収金	127,808,800	127,702,400	106,400	0
都城市中心市街地再生プラン事業費補助金返還金	4,800,000	0	4,800,000	0
遅延損害金	202,400	0	202,400	0
会計年度任用職員給与過誤払戻入金	148,335	0	148,335	0
退去者修繕費負担金	11,063,902	10,632,082	431,820	944,883
換地清算徴収金	3,429,648	300,000	3,129,648	0
合計	19,687,637,542	19,515,515,221	174,510,101	751,624,203

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (2)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
0	0	0	0	575,557	0	0
3,752,320	22,733,048	0	216,440	22,733,048	0	0
0	0	0	0	242,475	0	0
0	36,201,051	0	0	36,201,051	0	0
0	32,400	0	0	32,400	0	0
0	0	0	0	106,400	0	0
0	0	0	0	4,800,000	0	0
0	0	0	0	202,400	0	0
0	0	0	0	148,335	0	0
251,989	647,417	0	45,477	1,079,237	0	0
0	0	0	0	3,129,648	0	0
202,680,736	517,854,392	8,707	31,139,432	692,364,493	2,396,487	50,357

(第6表)

## 特別会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
国民健康保険(事業勘定)	3,588,330,302	3,422,050,210	172,010,392	650,863,242
国民健康保険税(一般医療分)	2,767,884,004	2,647,354,005	125,475,936	474,350,268
国民健康保険税(一般後期高齢者分)	537,456,696	514,340,892	23,515,280	89,487,920
国民健康保険税(一般介護分)	261,984,900	246,700,032	15,669,755	66,660,053
国民健康保険税(退職医療分)	0	0	0	1,408,787
国民健康保険税(退職後期高齢者分)	0	0	0	276,836
国民健康保険税(退職介護分)	0	0	0	367,148
一般被保険者第三者納付金	12,196,924	9,049,077	3,147,847	16,306,224
一般被保険者返納金	8,807,778	4,606,204	4,201,574	2,006,006
後期高齢者医療	1,368,671,000	1,363,381,900	7,245,700	14,017,600
後期高齢者医療保険料	1,368,671,000	1,363,381,900	7,245,700	14,017,600
介護保険	3,373,431,162	3,351,626,489	23,374,313	170,302,125
介護保険料	3,370,936,900	3,349,446,250	23,060,290	56,360,848
返還金(強制徴収公債権)	0	0	0	110,880,435
返還金(非強制徴収公債権)	0	0	0	3,060,842
介護給付費返納金	2,150,190	2,104,675	45,515	0
高額介護サービス費返納金	344,072	75,564	268,508	0
合 計	8,330,432,464	8,137,058,599	202,630,405	835,182,967

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。



・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞 納 繰 越		現 年 度	滞 納 繰 越
165,452,892	427,628,495	0	57,994,955	599,638,887	5,730,300	213,100
123,742,621	307,716,773	0	43,083,342	433,192,709	4,945,937	192,468
23,439,441	57,980,328	0	8,077,383	81,495,608	399,476	9,232
16,160,407	43,872,196	0	6,632,331	59,541,951	384,887	4,881
477,828	796,271	0	138,892	796,271	0	4,204
87,691	164,275	0	25,659	164,275	0	789
131,021	200,305	0	37,348	200,305	0	1,526
1,071,424	15,234,800	0	0	18,382,647	0	0
342,459	1,663,547	0	0	5,865,121	0	0
6,869,400	4,140,300	0	3,007,900	11,386,000	1,956,600	0
6,869,400	4,140,300	0	3,007,900	11,386,000	1,956,600	0
30,949,686	127,272,609	0	12,079,830	150,646,922	1,569,640	0
19,459,686	24,821,332	0	12,079,830	47,881,622	1,569,640	0
10,890,000	99,990,435	0	0	99,990,435	0	0
600,000	2,460,842	0	0	2,460,842	0	0
0	0	0	0	45,515	0	0
0	0	0	0	268,508	0	0
203,271,978	559,041,404	0	73,082,685	761,671,809	9,256,540	213,100